

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月29日

【事業年度】 第80期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 日本マタイ株式会社

【英訳名】 Nihon Matai Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 増 幸

【本店の所在の場所】 東京都台東区元浅草二丁目6番7号

【電話番号】 東京(03)3843 2112(代表)

【事務連絡者氏名】 理事財務部長 歌 田 環

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区元浅草二丁目6番7号

【電話番号】 東京(03)3843 2112(代表)

【事務連絡者氏名】 理事財務部長 歌 田 環

【縦覧に供する場所】 日本マタイ株式会社 大阪支店
(大阪市西区江戸堀一丁目9番6号(肥後橋ユニオンビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	34,792,514	38,513,862	38,476,762	37,776,662	37,219,808
経常利益 又は経常損失() (千円)	76,948	587,896	121,215	790,115	868,239
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	243,874	1,624,111	2,393,955	883,612	6,372,432
純資産額 (千円)	14,303,347	13,165,237	16,452,222	13,972,984	8,008,557
総資産額 (千円)	46,949,766	46,065,737	47,965,318	46,274,198	37,221,017
1株当たり純資産額 (円)	389.44	358.73	400.84	332.06	180.36
1株当たり 当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	5.96	44.81	65.05	23.11	164.95
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)			59.13		
自己資本比率 (%)	30.47	28.58	31.83	27.74	18.71
自己資本利益率 (%)	1.71		16.84		
株価収益率 (倍)	64.77		4.15		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,949,638	1,690,704	1,723,698	1,275,658	1,259,060
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,432,332	1,810,090	1,052,991	1,446,664	260,938
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,831,602	213,533	403,707	608,578	65,443
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,944,756	1,649,846	2,709,429	1,951,428	2,806,536
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,955 〔374〕	1,873 〔344〕	1,876 〔291〕	1,870 〔286〕	1,942 〔302〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期、第77期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第77期、第79期及び第80期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	32,028,070	32,665,582	32,108,531	27,174,365	25,504,463
経常利益又は 経常損失() (千円)	93,899	585,060	360,744	789,809	820,484
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	199,015	1,450,729	2,323,068	1,288,046	6,605,877
資本金 (千円)	5,287,223	5,287,223	5,462,223	5,512,223	5,512,223
発行済株式総数 (株)	36,846,954	36,846,954	38,287,402	38,859,104	38,859,104
純資産額 (千円)	14,660,269	13,518,506	15,531,170	12,702,287	6,849,841
総資産額 (千円)	40,208,893	40,169,532	41,244,919	38,129,109	29,121,961
1株当たり純資産額 (円)	399.24	368.43	407.80	328.63	177.44
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	5.00	1.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(1.00)
1株当たり 当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	6.05	40.02	63.12	33.69	170.99
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)			57.38		
自己資本比率 (%)	36.46	33.65	37.66	33.31	23.52
自己資本利益率 (%)			15.99		
株価収益率 (倍)			4.28		
配当性向 (%)			9.51		
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	466 〔82〕	452 〔74〕	438 〔78〕	421 〔84〕	407 〔82〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期の1株当たり配当額6円には、創立60周年記念配当1円が含まれております。

3 第76期、第77期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 第76期、第77期、第79期及び第80期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和22年 3月 日本麻袋株式会社を設立。故麻袋商を開始。
- 昭和26年 1月 東京都主要食糧卸売業者の登録を得て、米・小麦粉・食品等の卸売業を開始。
- 昭和31年 7月 武州製袋株式会社を買収し、埼玉県浦和市(現・さいたま市)に埼玉工場を新設、容器製造を開始。
- 昭和32年 6月 日本マタイ株式会社と、カタカナに改称。
- 昭和37年 7月 東京証券取引市場第二部に上場。
- 昭和40年 9月 兵庫工場を新設し、関西において麻袋・ビニロン・合成樹脂袋等の製造販売を開始。
- 昭和41年 7月 マタイ樹脂販売株式会社を設立(現・マタイリソース株式会社、現・連結子会社)。
- 昭和44年 5月 大日本セロファン株式会社の芥川工場を買収し、大阪工場として合成樹脂のラミネート・カップ等の製造加工販売を開始。
- 昭和46年 7月 東京証券取引市場第一部に上場。
- 昭和52年 6月 MATAI(U.S.A.)INC.を新東亜交易株式会社と共同出資により設立(現・連結子会社)。
- 昭和53年12月 浦和市(現・さいたま市)にあった埼玉工場を久喜菖蒲工業団地へ移転。
- 昭和54年 9月 大阪工場を閉鎖。滋賀県守山市古高工業団地に滋賀工場を建設し、大阪工場の全部を移転。
- 昭和57年 8月 群馬工場を100%出資の子会社、関東紙工株式会社として設立(現・マタイ紙工株式会社、現・連結子会社)。
- 昭和63年 9月 マタイ東北株式会社を株式会社安西商会と共同出資により設立(現・連結子会社)。
- 平成元年 4月 本社新社屋を竣工し、一部賃貸を開始。
- 平成元年12月 東北旭段ボール株式会社を買収(現・連結子会社)。
- 平成 2年 9月 日交レジン株式会社を吸収合併し、日交レジン販売株式会社を設立(現・日交レジン株式会社、現・連結子会社)。
- 平成 4年 4月 千葉県市川市と埼玉県菖蒲町に社員用マンションを竣工し、一部賃貸を開始。
- 平成 4年 9月 株式会社メッツを設立(現・連結子会社)。
- 平成 7年 5月 MATAI FLEXIBLE CONTAINER BAG CO.,LTD.を三井物産株式会社と共同出資により設立(現・MATAI(VIETNAM)CO.,LTD.、現・連結子会社)。
- 平成 9年12月 立川段ボール工業株式会社を買収(現・連結子会社)。
- 平成13年 3月 新製品・新技術の開発のため、滋賀工場内に樹脂加工技術センターを開設。
- 平成14年 9月 MATAI(U.S.A.)INC.は営業譲渡により事業縮小。
- 平成15年12月 会社分割により食糧事業を新設会社「株式会社神明マタイ」に承継させ、同社株式の85%を株式会社神明に譲渡。
(平成16年 3月残株式15%を同社に譲渡。)
- 平成16年11月 連雲港中金医薬包装有限公司(現・江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司、現・連結子会社)、連雲港本元科技有限公司(現・連結子会社)、連雲港本一化工有限公司(現・連結子会社)の3社を買収。
(同年12月3社の会社組織を変更し、新たに3社を中外合併で設立。)
- 平成17年 1月 常熟瑪泰包装制品有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成17年10月 東京証券取引所における所屬業種が「卸売業」から「化学」に変更。
- 平成18年12月 段ボール事業をマタイ紙工株式会社へ分割承継(マタイ紙工株式会社は、同年12月20日レンゴー株式会社及び丸三製紙株式会社を割当先とする第三者割増資を実施。)
- 平成19年 9月 上海瑪岱貿易有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成20年11月 株式会社ヘビーデューティ・バッグ・パートナーズを設立(現・連結子会社)。

(注) 日本マタイ株式会社は、昭和34年11月16日武州製袋株式会社に吸収合併され、武州製袋株式会社は、即日商号を日本マタイ株式会社に変更いたしました。なお、武州製袋株式会社の設立年月日は昭和16年 7月 4日であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社3社により構成され、その主な事業内容は容器事業として樹脂加工品(軽包装ラミネート製品、重包装ラミネート製品、工業樹脂製品)、合成樹脂袋(ポリエチレン重袋、コンテナバッグ)、クラフト紙袋、段ボールシート・ケース、樹脂商品他の製造、加工、販売、不動産賃貸事業としてビル、工場、住宅の賃貸を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

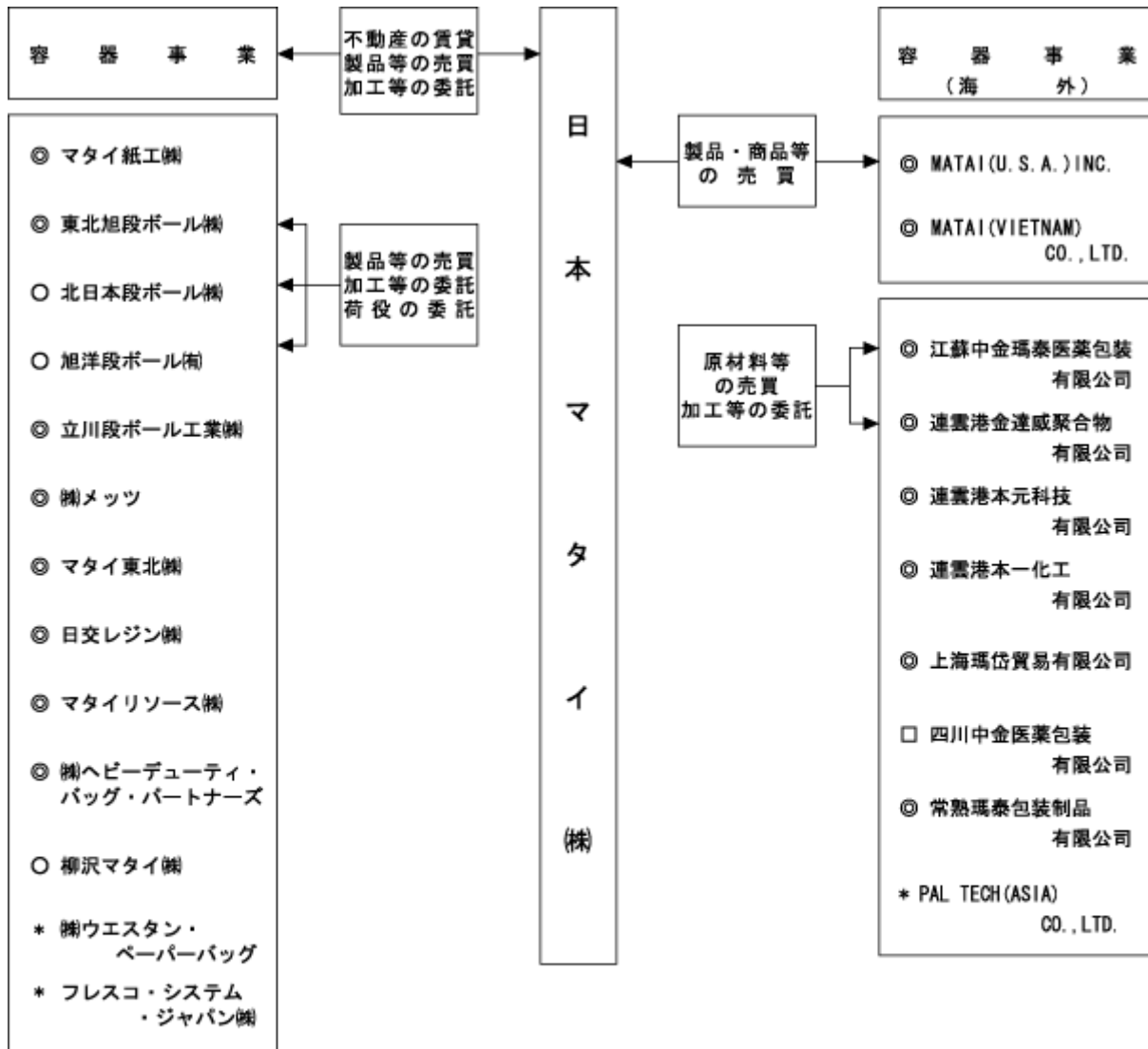
(1) 容器事業

会社名	主な事業の内容
当社	樹脂加工品、合成樹脂袋、クラフト紙袋、段ボールシート・ケース、樹脂商品他の製造、加工、販売。
マタイ紙工(株)	段ボールシート・ケースの製造、販売及びクラフト紙袋の受託加工。
東北旭段ボール(株)	段ボールシート・ケースの製造、販売。マタイ紙工(株)の子会社。
北日本段ボール(株)	段ボールケースの加工販売。東北旭段ボール(株)の子会社。
旭洋段ボール(有)	段ボールケースの受託加工。東北旭段ボール(株)の子会社。
立川段ボール工業(株)メツ	段ボールシート・ケースの製造、販売。
マタイ東北(株)	段ボールパレットの組立て加工。
日交レジン(株)	クラフト紙袋の受託加工。
マタイリソース(株)	ポリエチレン重袋の販売。
柳沢マタイ(株)	樹脂商品の販売及び当社工場における容器製造業務の請負。
(株)ヘビーデューティ・バッグ・パートナーズ	クラフト紙袋の販売。
MATAI (U.S.A.) INC.	ポリエチレン重袋の買入販売。
江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司	樹脂加工品の販売。
連雲港金達威聚合物有限公司	樹脂加工品の製造、販売。
連雲港本元科技有限公司	輸液用資材向レジンの製造販売。
連雲港本一化工有限公司	樹脂加工品の販売。
上海瑪岱貿易有限公司	インク、接着剤の製造、販売。
四川中金医薬包装有限公司	樹脂加工品の販売。
MATAI (VIETNAM) CO., LTD.	樹脂加工品の製造、販売。
常熟瑪泰包装制品有限公司	コンテナバッグの製造、販売。
フレスコ・システム・ジャパン(株)	コンテナバッグの製造、販売。
PAL TECH (ASIA) CO., LTD.	樹脂加工品及び包装システムの販売。
(株)ウエスタン・ペーパーバッグ	段ボールパレットの販売。
	クラフト紙袋の販売。

(2) 不動産賃貸事業

会社名	主な事業の内容
当社	ビル、工場、住宅の賃貸。

事業の系統図は次のとおりであります。



- ◎ 連結子会社
- 非連結子会社
- 子会社（持分法適用）
- * 関連会社（持分法非適用）

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸 及びその他
(連結子会社) マタイ紙工(株)	東京都 台東区	342,500	容器事業	75.0	兼任4 転籍1	なし	当社製品・商品の販売、同 社製品の購入及び当社製品 の加工	機械の賃貸 資金の借入
東北旭段ボール(株)	山形県 遊佐町	90,000	容器事業	75.0 (75.0)	兼任3 転籍1	なし	当社製品・商品の販売及び 同社製品の購入	債務の保証
立川段ボール 工業(株)	東京都 昭島市	10,000	容器事業	100.0	兼任2 出向1 転籍1	なし	当社製品・商品の販売及び 同社製品の購入	資金の借入
株メッツ	東京都 台東区	10,000	容器事業	100.0	兼任2	なし	当社製品の加工	なし
マタイ東北(株)	東京都 台東区	30,000	容器事業	66.7	兼任3	なし	当社製品の加工	土地・建物・ 機械の賃貸
日交レジン(株)	東京都 台東区	100,000	容器事業	100.0	兼任3 転籍1	運転資金 の貸付	当社製品・商品の販売及び 同社商品の購入	債務の保証 資金の借入
マタイリソース(株)	東京都 台東区	30,000	容器事業	100.0	兼任2 転籍3	なし	当社工場における容器製造 業務の請負	債務の保証 資金の借入
(株)ヘビーデュー ティ・バッグ・ パートナーズ	東京都 台東区	10,000	容器事業	60.0 (10.0)	兼任2	なし	なし	なし
MATAI(U.S.A.)INC.	米国 ジョージア 州ブキャナ ン市	千US\$ 346	容器事業	100.0	兼任2 出向1	なし	当社製品・商品の販売	なし
MATAI(VIETNAM) CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン 市	千US\$ 5,400	容器事業	85.0	兼任3 出向1 転籍2	なし	原材料の供給及び同社製品 の購入	債務の保証
江蘇中金瑪泰医薬包装 有限公司 (注)2	中国江蘇省 連雲港市	千RMB 120,000	容器事業	75.5	兼任1 出向1 転籍1	運転資金 の貸付	原材料の販売	債務の保証
連雲港金達威聚合物 有限公司	中国江蘇省 連雲港市	千RMB 3,000	容器事業	75.5 (75.5)	なし	なし	なし	なし
連雲港本元科技 有限公司	中国江蘇省 連雲港市	千RMB 10,000	容器事業	58.0	出向1 転籍1	なし	なし	なし
連雲港本一化工 有限公司	中国江蘇省 連雲港市	千RMB 8,800	容器事業	58.0	兼任1 出向1 転籍1	なし	なし	なし
上海瑪岱貿易 有限公司	中国 上海市	千US\$ 200	容器事業	100.0	兼任3 出向1	なし	当社製品の販売	債務の保証
常熟瑪泰包装制品 有限公司	中国江蘇省 常熟市	千US\$ 1,280	容器事業	70.0	兼任2 出向1	なし	同社製品の購入	債務の保証
(持分法適用子会社) 四川中金医薬包装 有限公司	中国四川省 都江堰市	千RMB 13,600	容器事業	66.9 (66.9)	なし	なし	なし	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 連雲港本元科技有限公司は平成18年2月に製造機械を売却し、生産及び販売を停止しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
容器事業	1,899(301)
不動産賃貸事業	1()
全社(共通)	42(1)
合計	1,942(302)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
407(82)	39.3	15.1	5,420,633

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合は、日本マタイ労働組合(組合員数359名)とマタイ紙工労働組合(組合員数72名)はUIゼンセン同盟に、東北旭段ボール労働組合(組合員数21名)は紙パ連合に、江蘇中金瑪泰医薬包装労働組合(組合員数344名)と連雲港本一化工労働組合(組合員数14名)は江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司工会委員会に、MATAI(VIETNAM)LABUOR UNION(組合員数792名)はホーチミン市加工区及び工業地区管理局労働組合に加盟しております。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は原油価格などの高騰により原材料価格が上昇し、年度後半には米国発の金融危機による、世界経済の急速な悪化が、企業収益を圧迫し、個人消費も低迷するなど極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもとで当社グループは、原材料値上げにともなう製品価格の改定、不採算製品の選別と切り離し、本社・工場における総コストの徹底削減、適正在庫の維持、役員報酬及び管理職の給与削減等による人件費の削減、設備投資の延期・凍結ならびに保有資産の圧縮、研究開発費の削減等を実施し、経営体質の強化と収益基盤の確立に取り組んでまいりました。

しかし、年度前半では、原材料価格の高騰を製品価格に十分に反映しきれなかったこと、年度後半では金融危機を発端とした市場の需要低迷により売上高が減少したことから、通期では前連結会計年度と比べ売上高が減少し、営業損失が増加いたしました。

また、デリバティブの解約に伴う営業外費用の発生、株価の下落による投資有価証券評価損をはじめ、減損損失、固定資産除却損等の特別損失を計上し、繰延税金資産についても取崩しを行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は372億19百万円(前年同期比1.5%減)、経営損失は8億68百万円(前年同期比78百万円悪化)、当期純損失は63億72百万円(前年同期比54億88百万円悪化)となりました。

容器事業

包装資材業界におきましては、販売競争の激化や原油価格高騰による原材料価格の上昇、大幅な需要の低迷などにより、厳しい状況で推移いたしました。

樹脂加工品のうち、軽包装ラミネート製品は、半導体分野と電子部品分野が大幅に落ち込み、売上高は減少いたしました。重包装ラミネート製品は、グラビア印刷における段ボール用美粧印刷が落ち込みましたが、建材関連用、食品用が好調に推移し、売上高は増加いたしました。工業樹脂製品は、IT関連用資材、自動車関連用資材、衣料用資材が落ち込み、売上高は減少いたしました。

合成樹脂袋のポリエチレン重袋及びコンテナバッグは、製品価格の改定や拡販に努めた結果、売上高は増加いたしました。

クラフト紙袋は、物流の大型化など市場縮小が続きましたが、米麦用と飼料袋が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

段ボールシート・ケースは、通販関連用や青果物用ケース、環境にやさしい省資源型素材の「ウェーブダン」段ボールが好調に推移し、売上高は増加いたしました。

樹脂商品は、原料販売の不振で、売上高は減少いたしました。

以上、容器事業につきましては、売上高は368億78百万円(前年同期比1.4%減)、営業損失は4億28百万円(前年同期比48百万円悪化)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は3億41百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益は2億37百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本国内における売上高は325億18百万円(前年同期比3.8%減)、営業損失77百万円(前連結会計年度営業利益30百万円)、アジア地域における売上高は45億60百万円(前年同期比19.7%増)、営業利益1億31百万円(前連結会計年度営業損失50百万円)、その他の地域における売上高は1億40百万円(前年同期比17.1%減)、営業利益6百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、設備投資及び社債の償還による支出等があったものの、たな卸資産の減少、有形固定資産の売却による収入等により、前連結会計年度末に比べ8億30百万円増加し、新規連結子会社の増加額24百万円を含めて当連結会計年度末には28億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は12億59百万円(前年同期比1.3%減)となりました。これは仕入債務の減少等がありました。売上債権及びたな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2億60百万円(前年同期比82.0%減)となりました。これは有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入等がありましたが、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は65百万円(前年同期比89.2%減)となりました。これは短期借入金の純増加額等がありましたが、社債の償還による支出等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
容器事業	25,635,708	100.3
樹脂加工品	13,787,412	92.3
合成樹脂袋	3,348,852	97.5
クラフト紙袋	2,302,372	111.6
段ボールシート・ケース	6,197,072	120.9
合計	25,635,708	100.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
容器事業	5,206,563	91.1
樹脂加工品	1,302,884	81.8
合成樹脂袋	1,203,749	98.6
クラフト紙袋	267,958	91.1
段ボールシート・ケース	519,086	111.0
樹脂商品	1,911,238	89.4
その他	1,647	93.4
合計	5,206,563	91.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業別・品目別受注高及び期末受注残高は、製品の性質から短期必要量連続受注形式であり、算出が困難なため、省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
容器事業	36,878,038	98.6
樹脂加工品	17,532,309	94.3
合成樹脂袋	6,882,634	109.2
クラフト紙袋	2,804,459	100.8
段ボールシート・ケース	7,470,766	112.7
樹脂商品	1,817,383	65.1
その他	370,487	113.2
不動産賃貸事業	341,769	94.3
不動産賃貸収入	341,769	94.3
合計	37,219,808	98.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界的な金融不安の長期化を受け、輸出と国内生産の激減、設備投資の大幅な削減に加え、雇用・所得環境の著しい悪化に伴う個人消費の低迷などが引続き予想され、先行き不透明な状況で推移すると思われま

す。このような状況のなかで当社グループは、安定的な受注と適正な販売価格の確保、取締役員数の見直しや従業員給与の削減等による人件費の削減、組織のスリム化を含む全社体制の見直しなどを推進し、キャッシュ・フローに重点を置いた財務体質の強化に取り組んでまいります。

さらに、企業の社会的責任として、コーポレートガバナンス体制、コンプライアンス、リスク管理、環境マネジメントシステムを一層強化・徹底し、社会的企業価値の向上に努めてまいります。

加えて、内部統制については、日本マタイグループ「内部統制の基本方針」に従い適切に運用し、経営の健全性と透明性を高めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年4月18日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」(以下「基本方針」といいます。)を決定いたしました。また、同方針に基づいて平成20年5月22日開催の当社第79期定時株主総会において、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして「当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)を以下のとおり決定いたしました。

基本方針について

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行なう必要があると考えています。

基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、昭和22年創業の包装容器メーカーであり、事業内容としましては、主に樹脂加工品、合成樹脂袋及び段ボールシート・ケース等の製造・販売を行っております。

樹脂加工品分野では、電子部品、OA機器、工業部品、IC・電材関係、建築材料、食料品など様々な用途に対応した製品をお客様に提供しています。

また、農産物向けの肥料用、飼料用、米麦用並びに石油化学製品・工業薬品向けのポリエチレン重袋は、業界のパイオニアであるとともに、業界ナンバーワンの地位を不動のものとしており、コンテナバッグ「マイコン」は、業界のリーダーとして独自性のある生産技術を駆使してクリーン度の高い機能性ある製品を製造し、お客様の多様なニーズに対応しています。

段ボール関係におきましては、当社の独自製品であるアクアコートを塗布することで多様な機能を付加し、従来の農産物、食料品、電気製品だけでなく、通販書籍分野など今後の成長著しい物流分野のお客様のニーズにも広く応えられる製品を提供し、高い評価をいただいております。

このように様々な分野のお客様のご要望に応じていくための、当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、幅広く多彩なプラットフォームを活用した複合新製品を次々とご提案できる提案力、当社の精神である「誠心誠意」と「創意工夫」によりお客様の信頼を得ることであると認識しております。

まず、の提案力としましては、日本国内のみならず、海外、特に東アジア及び東南アジアを中心に展開しているグループネットワークを駆使して、当社グループ製品をグローバル展開することで、他社との差別化を図り、グループ全体の競争力を高めていきます。

つぎに、につきましては、創業以来の精神である「誠心誠意」と「創意工夫」があつてこそ、お客様に高いクオリティのある製品を安全・安心とともにお届けすることが、お客様との信頼関係に結びつくと認識しており、当社の使命と考えています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年4月18日開催の取締役会において、平成20年5月22日開催の当社第79期定時株主総会で出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同により承認可決されることを条件に本プランを導入することを決定しました。また、上記当社定時株主総会において、出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同により承認可決いただき本プランを導入いたしました。

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同利益の確保・向上の観点から、大規模買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大規模買付行為の条件・方法について大規模買付者と交渉するとともに、代替案の提案等を行う必要もあつておられますので、そのための必要時間も十分に確保等のための手続きを定めています。

本プランにおいては、次の()若しくは()に該当する行為又はこれらに類似する行為(但し、当社取締役会が了め承認したものを除きます。このような行為を以下「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行い又は行おうとする者を以下「大規模買付者」といいます。)がなされ、又はなされようとする場合には、本プランに基づく対抗措置が発動されることがあります。

- ()当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け
- ()当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

本プランの詳細については、下記の当社のウェブサイトをご参照ください。<http://matai.on.arena.ne.jp/html/pdf/prs20080418b.pdf>(平成20年4月18日付プレスリリース「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の導入について」)

本プランに対する当社取締役会の判断及び理由

当社の取締役会は、本プランの設計に関し、以下の事項を考慮し織り込むことにより、本プランが基本方針に従い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を全て充足しています。

2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記 に記載の通り、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく大規模買付等がなされた場合を除き、買付者等による大規模買付等に対する対抗措置の発動について株主の皆様のご意思を直接確認するものです。

また、本プランの有効期間は、平成23年5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。係る有効期間の満了前であっても、本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

4) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

5) デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させても、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型(取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありますが、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 為替変動の影響

当社グループが購入するコンテナバッグ製品等は大部分が輸入品であり、急激な為替変動があれば仕入れ価格に大きな影響を受けることがあります。

(2) 原材料価格の変動による影響

当社グループの容器事業のうち、樹脂加工品、合成樹脂袋及び子会社の江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司、MATAI (VIETNAM) CO., LTD.は、原油、ナフサ等の需給バランスや市況により変動するものが多く、原材料価格の変動は避けられない状況です。原材料価格の急激な変動があり製品価格への転嫁が遅れた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。また、段ボールシート・ケース、クラフト紙袋等も原料価格の急激な変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務の影響

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、割引率や退職率の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件を変更しなければならない場合等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業活動に潜在するリスクによる影響

当社グループの中国、ベトナム、アメリカ等海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、伝染病被害の拡大による混乱やテロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等によるリスクがあり事業活動に支障を生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境規制等による影響

当社グループは、国内の各生産工場において環境関連法令に基づき、大気、排水、廃油、土壌、地下水等の汚染防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな環境対策費用、設備投資等の負担が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動に係るリスク

当社グループは、これまで事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借り入れにより調達しており、借入金総額は自己資本に対して高い比率に有ります。当社グループは今後借入金の削減による財務体質の強化に努める方針で有り、借入金のうち短期借入金から固定金利による長期借入金にシフトするなど、将来の金利上昇による経営成績の悪化並びに流動性に対する対応策をとっておりますが、急速かつ大幅な金利変動があれば、支払利息の増加等により当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、直近3期間の連結総資産に対する連結有利子負債の割合は下記のとおりであります。

	平成19年2月度	平成20年2月度	平成21年2月度
有利子負債残高(A)	17,371百万円	16,944百万円	17,836百万円
総資産額 (B)	47,965百万円	46,274百万円	37,221百万円
有利子負債依存度(A/B)	36.2%	36.6%	47.9%

(7) 投資有価証券保有によるリスク

当社は、従来より原則として取引関係のある取引先の要請により市場性のある株式を保有してまいりましたが、将来大幅な株価下落が続く場合には保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社が主体となって容器事業に係わる機能性材料を対象に進めております。主要活動は、クリーン・環境・高機能を意識した機能性フィルムの開発であります。

主要テーマとして、フィルムコーティング加工による機能性フィルムの開発を行ってまいります。また、既存分野である樹脂加工品の開発を行ってまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は5億21百万円であります。

1．容器事業

(1) 環境を意識したクリーンエネルギー関連の開発として、太陽電池の部材開発を進めております。

(2) 既存分野の樹脂加工品では、電子部品及びIT市場向けフィルムの品質改良を進めております。

当事業に係わる研究開発費は5億21百万円であります。

2．不動産賃貸事業

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は372億21百万円(前年同期比90億53百万円減)となりました。流動資産は146億62百万円(前年同期比20億46百万円減)、固定資産は225億58百万円(前年同期比70億6百万円減)となりました。

流動資産の減少の主な要因は、在庫削減によるたな卸資産の減少と受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産の減少の主な要因は、保有有価証券の時価下落による投資有価証券の減少や保有資産の売却、除却及び減損損失による有形固定資産の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債は292億12百万円(前年同期比30億88百万円減)となりました。流動負債は210億77百万円(前年同期比25億60百万円減)、固定負債は81億35百万円(前年同期比5億28百万円減)となりました。

流動負債の減少の主な要因は、在庫削減による支払手形及び買掛金の減少と1年以内償還予定社債の償還による減少によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、1年以内返済予定分長期借入金の流動負債への振替による減少とデリバティブ取引の解約によるデリバティブ債務の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、80億8百万円(前年同期比59億64百万円減)となりました。この主な要因は、当期純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.74%から18.71%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は372億19百万円(前年同期比1.5%減)となりました。これを事業の種類別セグメントごとに分析すると、容器事業は368億78百万円(前年同期比1.4%減)、不動産賃貸事業は3億41百万円(前年同期比5.7%減)となりました。売上総利益率は、生産コストの徹底削減に努めましたが、引き続き原材料価格の上昇分を製品価格へ十分に転嫁できなかったこと市場の需要低迷の影響等により、前連結会計年度から0.4ポイント低下の16.5%となりました。売上総利益は、売上高の減少と売上総利益率の低下に伴い161億44百万円(前年同期比4.0%減)となりました。また、販売費及び一般管理費は人件費を始めとして費用の徹底削減に努めたことにより63億35百万円(前年同期比3.1%減)、売上高に対する割合は0.3ポイント改善の17.0%となりました。

この結果、営業損失は1億91百万円(前年同期比53百万円悪化)となりました。

営業外損益は6億77百万円の損失(純額)となり、前連結会計年度と比べて25百万円の損失増となりました。これにより、経常損失は8億68百万円(前年同期比78百万円悪化)となりました。

特別損益は37億33百万円の損失(純額)となり、前連結会計年度と比べて35億11百万円の損失増となりました。主な要因は、投資有価証券評価損及び遊休資産等の減損損失によるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は46億1百万円(前年同期比35億88百万円悪化)となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等追徴額、法人税等調整額を合わせた税金費用が18億24百万円と前連結会計年度に比べて19億円増となり、当期純損失は63億72百万円(前年同期比54億88百万円悪化)となりました。

この結果、1株当たり当期純損失は164円95銭(前連結会計年度1株当たり当期純損失23円11銭)となりました。

なお、事業の種類別の売上高及び営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループはマーケティング戦略に基づき、生産設備の増強・合理化、研究開発体制の強化を目的とする設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度の設備投資総額は15億43百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備につきましては、次のとおりであります。

容器事業におきましては、在外連結子会社MATAI (VIETNAM) CO., LTD. のコンテナバッグ第2工場の新設を中心に14億43百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産賃貸事業におきましては、マタイ東北㈱の工場設備で米麦袋製造設備を中心に99百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金については自己資金及び借入金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県菟蒲町)	容器事業	ポリエチレン 重袋、樹脂加 工品の製造設 備	1,185,035	486,258	1,015,874 (60,235)	161,753	2,848,920	139 〔23〕
兵庫工場 (兵庫県稲美町)	容器事業	ポリエチレン 重袋、クラフ ト紙袋の製造 設備	121,052 9,307	63,801	121,689 (22,665)	83,920	390,465 9,307	19 〔20〕
滋賀工場 (滋賀県守山市)	容器事業	樹脂加工品の 製造設備	1,883,811	659,509	897,300 (33,423)	126,038	3,566,659	117 〔30〕
本社 (東京都台東区)	容器・不動 産賃貸事業 全社(共通)	管理及び販売	1,070,576 602,918	553	739,756 (1,374)	29,220 3,276	1,840,107 606,195	101 〔7〕
マタイ東北㈱ (福島県会津坂 下町)	不動産賃貸 事業	工場	180,671	53,350	133,765 (28,965)	1,018	368,806	
菟蒲マタイ マンション (埼玉県菟蒲町)	不動産賃貸 事業	住宅	621,393		59,576 (1,739)	4,329	685,299	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。

4 現在休止中の主要設備はありません。

5 連結会社以外からの主要な賃借設備は、下記のとおりです。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	年間賃借料 (千円)	リース契約 残高(千円)
大阪支店	容器事業	管理及び販売		23,223	
埼玉工場	容器事業	ラミネート等製品製造設備	9	156,962	485,494
各事業所	容器・不動産賃貸事業 全社(共通)	パーソナルコンピュータ	319	16,083	17,097

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北旭段 ボール㈱	本社工場 (山形県 遊佐町)	容器事業	段ボール シート・ ケースの 製造設備	537,968 78,810	609,070 14,509	440,594 (38,280)	8,187	1,595,821 93,319	62 〔1〕
立川段 ボール工 業㈱	秋川工場 (東京都 あきる野 市)	容器事業	段ボール ケースの 製造設備	67,297	135,212	118,653 (3,287)	2,106	323,270	32 〔12〕
マタイ 紙工㈱	群馬工場 (群馬県 高崎市)	容器事業	段ボール シート・ ケースの 製造設備	912,634	418,962	389,819 (33,543)	5,988	1,727,404	75 〔9〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
- 3 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
- 4 現在休止中の主要設備はありません。
- 5 連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

(3) 在外子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地使用権 (面積㎡)	その他	合計	
MATAI (VIETNAM) CO., LTD.	本社工場 (ベトナム ホーチミン 市)	容器事業	コンテ ナ バッグ の 生産設 備	160,595	87,586	259,297 (32,000)	250,140	757,619	751
江蘇中金瑪泰医薬包装 有限公司	本社工場 (中国江 蘇省連 雲港市)	容器事業	樹脂加 工品の 製造設 備	788,727	1,200,932	93,982 (78,446)	60,952	2,144,594	356 〔148〕
連雲港本一化工有限公 司	本社工場 (中国江 蘇省連 雲港市)	容器事業	インク、 接着剤 の製造 設備	34,388	3,704	5,590 (6,683)	1,115	44,799	14 〔4〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
- 3 江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司の土地使用権については、上記以外8,325㎡借地があります。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,859,104	78,859,104	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,859,104	78,859,104		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日(注)	1,440,448	38,287,402	175,000	5,462,223	175,000	4,370,580
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日(注)	571,702	38,859,104	50,000	5,512,223	50,000	4,420,580

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	24	247	31	1	5,508	5,837	
所有株式数 (単元)		9,957	207	10,501	992	1	16,944	38,602	257,104
所有株式数 の割合(%)		25.63	0.54	27.10	2.56	0.00	44.17	100	

(注) 1 自己株式255,777株は「個人その他」に255単元及び「単元未満株式の状況」に777株含めて記載しております。
2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マタイ取引先持株会	東京都台東区元浅草2丁目6-7	1,935	4.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,800	4.63
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	1,800	4.63
内田増幸	東京都台東区	1,380	3.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,328	3.41
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,318	3.39
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	968	2.49
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27-5	967	2.49
中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座2丁目10-6	860	2.21
株式会社プライムポリマー	東京都港区東新橋1丁目5-2	786	2.02
計		13,145	33.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 255,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,347,000	38,344	
単元未満株式	普通株式 257,104		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	38,859,104		
総株主の議決権		38,344	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権3個は含まれておりません。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式777株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草 2丁目6 7	255,000		255,000	0.66
計		255,000		255,000	0.66

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	65,847	10,496,580
当期間における取得自己株式	541	44,041

(注) 当期間の取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	16,904	2,556,192	6,690	523,670
保有自己株式数	255,777		249,628	

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、収益状況、事業展開と長期的な経営環境を総合的に勘案し、安定配当維持を目指すことを基本方針としています。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、中間配当1株当たり1円を実施したものの、大幅な損失を計上する結果となったことから、期末配当は無配といたしました。次期につきましても、無配とさせていただきますが、一刻も早く復配できるように業績回復を目指し最大限の努力をしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月17日 取締役会決議	38,646	1.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	398	385	345	272	239
最低(円)	193	252	248	129	92

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	191	170	156	149	131	114
最低(円)	156	120	130	120	100	92

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (取締役社長)		内田 増 幸	昭和21年6月17日生	昭和43年1月 " 48年6月 " 49年4月 " 54年5月 " 60年3月 " 60年5月 " 62年3月 " 62年5月 平成4年5月 " 4年5月 " 4年5月	当社入社 当社社長室長 当社取締役 当社常務取締役 当社第三事業本部長 関東紙工(株)(現マタイ紙工(株))代表 取締役社長 当社社長室長兼務 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現) マタイ商事(株)(現 マタイリソース 株)代表取締役社長 株)マタイ山口ントリークラブ代 表取締役社長	平成21 年5月 から1 年	1,380
常務取締役		森口 武 俊	昭和19年4月3日生	昭和44年4月 平成12年2月 " 12年3月 " 13年5月 " 13年9月 " 15年5月 " 17年3月 " 18年5月 " 20年1月	全国購買農業協同組合連合会(現 全国農業協同組合連合会)入会 当社入社 当社第二事業部理事 当社取締役第二事業部長 マタイ東北(株)代表取締役社長 当社農業資材事業部長 当社上席執行役員 当社コンテナ事業部長兼務 当社取締役兼執行役員 当社常務取締役(現)	平成21 年5月 から1 年	11
取締役	総務・人事 部長	西山 博 文	昭和24年4月1日生	昭和47年3月 平成9年3月 " 11年12月 " 15年3月 " 17年3月 " 17年5月 " 17年11月 " 18年5月 " 18年10月 " 18年11月 " 19年9月 " 20年1月	当社入社 当社企画部長 MATAI(U.S.A.)INC.取締役社長 当社人事部長 当社総務・人事部長兼環境推進室 長 当社理事 当社総合企画部長 当社取締役(現) 当社総務・人事部長(現) 当社総合企画部長 マタイリソース(株)代表取締役社長 兼経営企画部長	平成21 年5月 から1 年	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		西村佳也	昭和10年7月15日生	昭和33年4月 平成3年6月 " 4年6月 " 6年6月 " 13年5月 " 14年12月 " 15年10月 " 21年5月	聯合紙器(株)(現レンゴー(株))入社 同社取締役関東事業部長 同社取締役営業本部長 大和紙器(株)専務取締役 マタイ紙工(株)取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 東北旭段ボール(株)代表取締役社長 (現) 当社取締役(現)	平成21 年5月 から1 年	
監査役	常勤	明貝昭二	昭和25年7月15日生	昭和49年4月 平成14年6月 " 17年5月	農林中央金庫入庫 同金庫大手町業務部長 当社常勤監査役(現)	平成21 年5月 から4 年	5
監査役	常勤	高橋龍一	昭和26年12月18日生	昭和50年4月 平成17年1月 " 18年5月	全国農業協同組合連合会入会 同会本所総合企画部審査役 当社常勤監査役(現)	平成21 年5月 から4 年	
監査役		吉川和男	昭和22年4月6日生	昭和45年3月 平成13年9月 " 15年3月 " 15年5月 " 17年11月 " 18年6月 " 19年4月 " 19年12月 " 20年5月	当社入社 当社技術開発本部生産統括部長 当社医療・アセプティック事業部 長 当社執行役員 当社生産本部付部長 当社技術開発本部医療担当部長 当社技術開発本部医療担当 当社退職 当社監査役(現)	平成20 年5月 から4 年	2
監査役		山口政雄	昭和21年2月18日生	昭和49年11月 平成6年5月 " 6年5月 " 18年5月 " 21年5月	㈱カスミ入社 同社常勤監査役 ㈱ワンダーコーポレーション監査 役 同社常勤監査役 当社監査役(現)	平成21 年5月 から4 年	7
計							1,414

(注) 監査役 明貝昭二、高橋龍一及び山口政雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営機構の構築と、自己牽制力ある公正で透明性の高い経営を実現し、株主、取引先、従業員の立場に立って企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役4名、監査役4名で構成されており定時に毎月1回開催しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち社外監査役は3名となっております。

内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は、全社経営に関する最高意思決定機関として、会社法に定められた事項、経営の基本方針、経営上の重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行っております。

また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させると共に、経営課題への迅速な対応を図るため、取締役及び招集された関係者が出席する経営会議を毎月3回開催しております。

監査役は、取締役会、その他重要な会議に出席して意見を述べるほか、重要な書類の閲覧を行い、監査役会を定時に隔月1回開催しております。

また、全社業務執行全般において、「日本マタイグループ行動指針」を定め実践していることに加え、経営統治(ガバナンス)、コンプライアンス(法令遵守)、リスクマネジメントの観点から、社長直轄の経営監査室を設置しております。

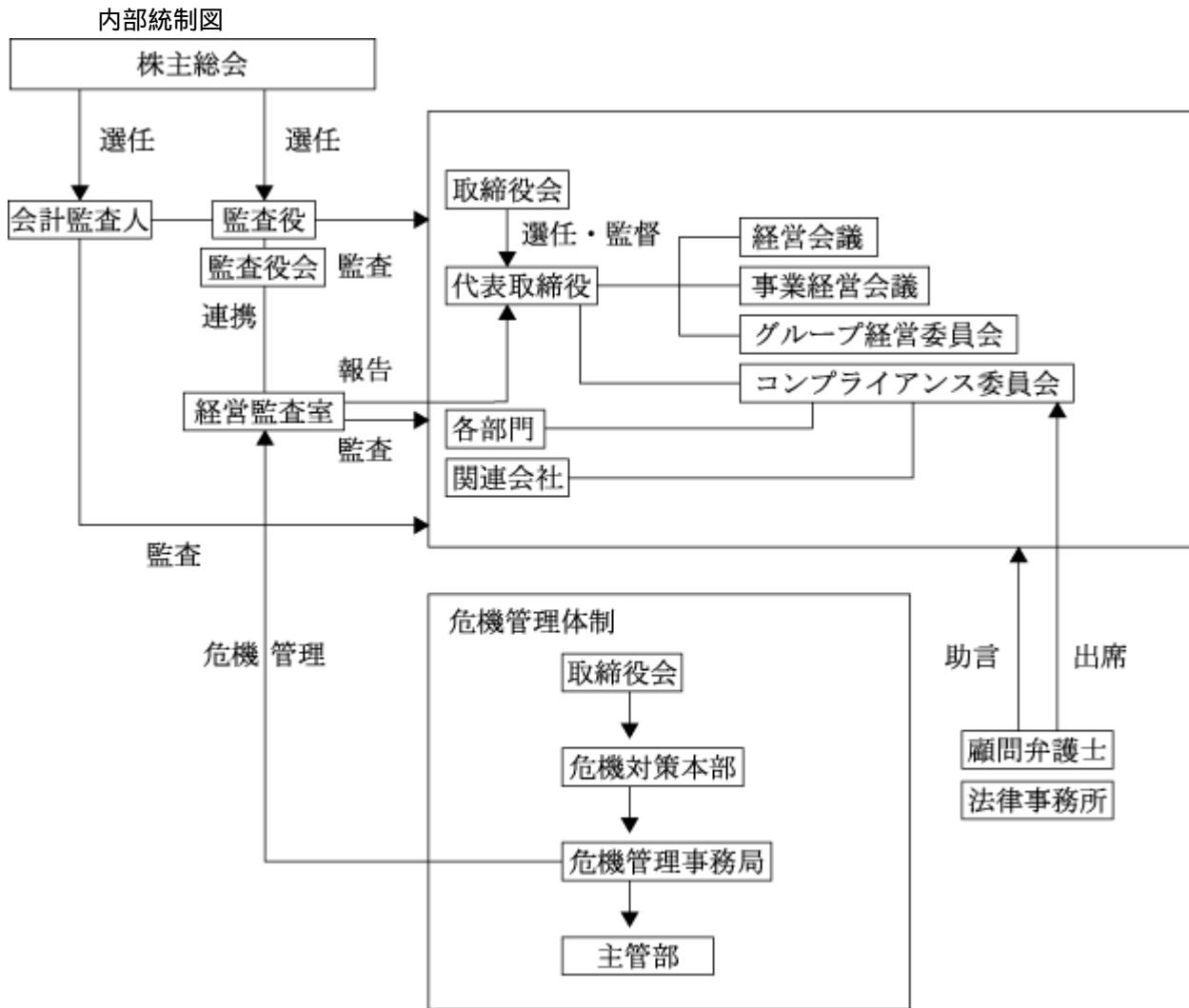
コンプライアンスについては、取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、「コンプライアンス委員会規程」を制定、「日本マタイグループ企業行動規範・行動指針」に従い、コンプライアンスの推進に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

経営監査室(専任4名)は監査の方針、計画について監査役と事前協議を行い、その監査結果を定例的に報告する等、監査役と緊密に連携しております。

監査役は、取締役会の他、コンプライアンス委員会、その他重要な会議に出席すると共に、重要な書類の閲覧を行い、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとしております。

また、会計監査人監査法人トーマツから会計監査内容について説明を求めるなど監査法人との連携を図っております。



会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 公認会計士 三澤幸之助

指定社員 業務執行社員 公認会計士 内田淳一

・業務執行に係る補助人の構成

公認会計士 3名、会計士補等 8名、合計11名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役との人的関係、資本的关系、その他の特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理に関する体制は「危機管理規程」、「与信管理規程」、「日本マタイグループ行動指針」、「内部情報管理及び内部者取引規制に関する規則」（インサイダー取引規制に関する規則）に従い、その運用を行っております。また、環境・安全の管理のため「安全衛生管理規程」、「品質処理管理規程」及び「ISO管理委員会規程」を制定しております。「危機管理規程」に従い、平時には経営監査室で危機管理事務局を構成し、有事においては社長を本部長とする「危機対策本部」が総括して危機管理にあたり、全社一体で対処しております。

また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な問題に関して指導、助言を受けております。

(3) 役員報酬等の内容

区分	支給人数	支給額
取締役	11名	84,947千円
監査役	6名	23,294千円
合計	17名	108,242千円

- (注) 1 上記には、平成20年5月22日開催の第79期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名を含んでおります。
- 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成6年5月26日開催の第65期定時株主総会決議において月額19,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成6年5月26日開催の第65期定時株主総会決議において月額3,500千円以内と決議いただいております。
- 5 上記のうち、社外役員(社外監査役)に対する報酬等の総額は、4名で21,644千円であります。
- 6 上記の他、平成20年5月22日開催の第79期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金12,000千円(取締役1名に対し3,000千円、監査役2名に対し9,000千円(うち社外監査役1名に対し1,800千円))及び甲慰金18,125千円(取締役1名)をそれぞれ支給しております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 55,000千円
 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

(7) 取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	2,187,348		2,885,681		
2 受取手形及び売掛金	9	9,618,082		8,723,833		
3 たな卸資産		3,970,767		2,588,584		
4 繰延税金資産		570,602		180,758		
5 その他		441,829		368,036		
6 貸倒引当金		79,666		84,456		
流動資産合計		16,708,964	36.1	14,662,438	39.4	
固定資産						
1 有形固定資産	2					
(1) 建物及び構築物	4	18,287,935		16,380,086		
減価償却累計額		9,274,754	9,013,181	8,773,837	7,606,249	
(2) 機械装置及び運搬具		18,993,237		16,966,152		
減価償却累計額		13,850,821	5,142,415	13,175,414	3,790,737	
(3) 土地			4,534,687		4,041,339	
(4) 建設仮勘定			117,462		483,152	
(5) その他		2,460,215		1,921,554		
減価償却累計額		1,866,155	594,060	1,505,255	416,298	
有形固定資産合計			19,401,809		16,337,777	43.9
2 無形固定資産						
(1) のれん			259,851		15,120	
(2) その他	2		381,721		447,918	
無形固定資産合計			641,572	1.4	463,038	1.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2,3,10		5,379,388		2,452,903	
(2) 長期貸付金			584,876		483,862	
(3) 繰延税金資産			759,327		101,344	
(4) 前払年金費用			1,627,823		1,550,848	
(5) その他	1,10		1,346,025		1,896,792	
(6) 貸倒引当金	10		138,189		727,989	
(7) 投資損失引当金			37,400			
投資その他の資産合計			9,521,852	20.6	5,757,763	15.5
固定資産合計			29,565,234	63.9	22,558,579	60.6
資産合計			46,274,198	100.0	37,221,017	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2,9	8,444,556		6,719,183	
2	2,3	9,769,246		11,715,212	
3		1,290,000		240,000	
4		125,632		94,137	
5		215,903		131,876	
6	2,3 ,9	3,792,454		2,176,798	
		23,637,793	51.1	21,077,207	56.6
固定負債					
1		1,200,000		960,000	
2	2,8	5,246,950		4,921,377	
3		38,397		649,740	
4		270,511		344,476	
5		153,266			
6	2, 10	1,754,295		1,259,657	
		8,663,420	18.7	8,135,252	21.9
		32,301,214	69.8	29,212,459	78.5
(純資産の部)					
株主資本					
1		5,512,223	11.9	5,512,223	14.8
2		4,422,033	9.5	4,420,869	11.8
3		3,820,339	8.3	2,721,306	7.3
4		47,190	0.1	53,967	0.1
		13,707,405	29.6	7,157,819	19.2
評価・換算差額等					
1		873,458	1.9	48,480	0.1
2		3,590	0.0	2,561	0.0
3		4,420	0.0	241,243	0.6
		872,629	1.9	195,324	0.5
		1,138,208	2.5	1,046,062	2.8
		13,972,984	30.2	8,008,557	21.5
		46,274,198	100.0	37,221,017	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			37,776,662	100.0	37,219,808	100.0	
売上原価			31,377,499	83.1	31,075,078	83.5	
売上総利益			6,399,162	16.9	6,144,730	16.5	
販売費及び一般管理費	1,2		6,537,093	17.3	6,335,759	17.0	
営業損失			137,930	0.4	191,029	0.5	
営業外収益							
1 受取利息		17,652			10,034		
2 受取配当金		98,362			99,142		
3 為替差益		244,670					
4 デリバティブ解約益					151,089		
5 デリバティブ評価益					203,080		
6 デリバティブ収益		99,202			39,581		
7 雑収入		118,911	578,799	1.5	78,923	581,851	1.6
営業外費用							
1 支払利息		413,849			444,881		
2 為替差損					285,317		
3 デリバティブ解約損					414,182		
4 デリバティブ評価損		711,145					
5 持分法による投資損失		52,063			13,249		
6 雑損失		53,924	1,230,984	3.2	101,429	1,259,060	3.4
経常損失			790,115	2.1		868,239	2.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	7,305			841,954		
2 貸倒引当金戻入額		14,247					
3 投資有価証券売却益		72,254			825		
4 関係会社清算益		2,714					
5 関係会社出資金売却益		15,979					
6 退職給付信託返還益		50,702					
7 厚生年金基金代行部分返還益		61,348					
8 その他		8,937	233,489	0.6	75	842,854	2.3
特別損失							
1 固定資産売却及び除却損	4	313,321			832,412		
2 投資有価証券売却損		6,979			247,963		
3 投資有価証券評価損		82,209			1,784,207		
4 関係会社株式評価損					1,356		
5 貸倒引当金繰入額	5				567,700		
6 たな棚資産廃棄損					17,242		
7 投資損失引当金繰入額		17,400					
8 減損損失	6	12,104			951,033		
9 のれん償却額	7				134,743		
10 その他		24,723	456,738	1.2	39,597	4,576,257	12.3
税金等調整前当期純損失			1,013,364	2.7		4,601,641	12.3
法人税、住民税 及び事業税		141,819			135,652		
法人税等追徴税額					34,043		
法人税等調整額		217,594	75,774	0.2	1,655,193	1,824,889	4.9
少数株主損失			53,977	0.2		54,099	0.1
当期純損失			883,612	2.3		6,372,432	17.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	5,462,223	4,372,409	4,932,442	46,075	14,721,000
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	50,000	50,000			100,000
剰余金の配当			133,297		133,297
剰余金の配当(中間配当)			95,193		95,193
当期純損失			883,612		883,612
自己株式の取得				4,197	4,197
自己株式の処分		376		3,082	2,705
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	50,000	49,623	1,112,103	1,115	1,013,594
平成20年2月29日残高(千円)	5,512,223	4,422,033	3,820,339	47,190	13,707,405

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	538,551		6,434	544,985	1,186,236	16,452,222
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						100,000
剰余金の配当						133,297
剰余金の配当(中間配当)						95,193
当期純損失						883,612
自己株式の取得						4,197
自己株式の処分						2,705
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,412,010	3,590	2,014	1,417,615	48,027	1,465,643
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,412,010	3,590	2,014	1,417,615	48,027	2,479,238
平成20年2月29日残高(千円)	873,458	3,590	4,420	872,629	1,138,208	13,972,984

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	5,512,223	4,422,033	3,820,339	47,190	13,707,405
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			96,630		96,630
剰余金の配当(中間配当)			38,646		38,646
当期純損失			6,372,432		6,372,432
自己株式の取得				10,496	10,496
自己株式の処分		1,163		3,720	2,556
連結子会社増加に伴う減少高			33,936		33,936
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		1,163	6,541,645	6,776	6,549,586
平成21年2月28日残高(千円)	5,512,223	4,420,869	2,721,306	53,967	7,157,819

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	873,458	3,590	4,420	872,629	1,138,208	13,972,984
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						96,630
剰余金の配当(中間配当)						38,646
当期純損失						6,372,432
自己株式の取得						10,496
自己株式の処分						2,556
連結子会社増加に伴う減少高						33,936
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	921,939	1,029	245,664	677,304	92,146	585,158
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	921,939	1,029	245,664	677,304	92,146	5,964,427
平成21年2月28日残高(千円)	48,480	2,561	241,243	195,324	1,046,062	8,008,557

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,013,364	4,601,641
2		1,736,042	1,717,046
3		12,104	951,033
4		276,534	397,606
5		109,987	244,730
6		82,209	1,784,207
7		12,028	603,983
8		51,086	81,260
9		41,275	153,266
10		16,566	84,027
11		17,400	
12		116,014	109,177
13		413,849	444,881
14		31,185	261,361
15		711,145	203,080
16		52,063	13,249
17		19,421	479,342
18		11,320	
19		65,275	247,138
20		2,714	
21		15,979	
22		50,702	
23		61,348	
24		522,861	671,984
25		650,023	1,250,386
26		603,533	1,618,661
27		1,714	196,690
28		43,134	179,184
小計		1,463,417	1,795,548
29		115,542	111,971
30		405,706	449,170
31		102,404	199,288
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,275,658	1,259,060

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		163,024	10,166
2 定期預金の払戻による収入		153,351	166,495
3 有価証券の取得による支出		200,000	
4 有形固定資産の取得による支出		1,153,240	2,359,773
5 有形固定資産の売却による収入		19,708	1,461,699
6 無形固定資産の取得による支出		60,785	170,978
7 投資有価証券の取得による支出		366,024	138,565
8 投資有価証券の売却による収入		340,846	787,295
9 関係会社の清算による収入		13,514	
10 出資金の取得による支出		15,500	
11 出資金の売却による収入			4,723
12 関係会社出資金の売却による収入		102,431	
13 貸付けによる支出		270,259	60,244
14 貸付金の回収による収入		151,971	58,154
15 その他		348	420
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,446,664	260,938
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		154,527	1,535,686
2 長期借入れによる収入		3,580,000	2,340,357
3 長期借入金の返済による支出		4,256,924	2,407,105
4 ファイナンス・リース債務による収入		316,453	
5 ファイナンス・リース債務の 返済による支出		246,690	176,470
6 貸付有価証券の預り担保金による収入		39,116	
7 社債の発行による収入		490,739	
8 社債の償還による支出		190,000	1,293,250
9 少数株主からの払込による収入			4,000
10 自己株式の取得及び売却による収支		1,491	7,940
11 配当金の支払額		229,536	137,131
12 少数株主への配当金の支払額			990
13 差入保証金の返還による収入		44,282	77,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		608,578	65,443
現金及び現金同等物に係る換算差額		21,583	102,282
現金及び現金同等物の増減額		758,000	830,395
現金及び現金同等物の期首残高		2,709,429	1,951,428
連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額			24,712
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,951,428	2,806,536

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
	<p>当社は金融機関 5社からなるシンジケート団との間で 2件のシンジケートローン契約(当連結会計年度末残高は1,525,000千円)を締結しており、前連結会計年度に続き当連結会計年度においても経常損失となったこと、また当連結会計年度の純資産の金額が基準事業年度または直近の連結会計年度の純資産額のいずれか高い方の75%未満になったことにより、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触することとなりました。また、年間借入返済負担もあり、今後の事業継続のための資金の手当てが必要になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、財務制限条項抵触による期限の利益喪失の請求権放棄を金融機関に要請し、当該請求は行わない旨の通知を受領しております。また、外部アドバイザーの協力を得て、平成22年 2月期を初年度とする新たな事業再生計画(5カ年)を策定しております。本計画では、コスト削減とグループ会社を含めた経営のスリム化と経営資源の集中を図り、資金の確保・資金繰りの安定化並びに収益基盤の安定化を図っていくため、以下の方策を推進いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．不採算製品の早急な選別と切り離し 2．本社・工場における総コストの徹底削減 3．役員報酬の削減(45%～30%)及び管理職・従業員の給与削減(25%～10%) 4．徹底した在庫削減 5．設備投資の延期・凍結 6．保有資産の整理・売却 7．研究開発費の削減 8．非正規社員の契約満了時による労務費の削減 <p>また、本計画は主要取引金融機関のご理解をいただいております。</p> <p>さらに、主力金融機関との間で、ご理解いただいた本計画を前提に新たなお借入の交渉を実施しております。</p> <p>なお、当社はかねてから当社グループと親密な取引関係がありますレンゴー株式会社に対し、平成21年 5月27日を払込日とする第三者割当増資を行いました。(詳細は重要な後発事象に記載しております。)</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、上海瑪岱貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 常熟瑪泰包装制品有限公司、四川中金医薬包装有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分見合額)及び利益剰余金(持分見合額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 四川中金医薬包装有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社 なお、LAMDA GROUP L.L.C.については、平成19年9月27日に保有出資持分をすべて売却したため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 常熟瑪泰包装制品有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分見合額)及び利益剰余金(持分見合額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なっておりますが、持分法適用会社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、MATAI(U.S.A.)INC.、MATAI(VIETNAM)CO.,LTD.、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司、連雲港本元科技有限公司、連雲港本一化工有限公司、上海瑪岱貿易有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社ヘビーデューティ・バッグ・パートナーズ及び連雲港金達威聚合物有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、常熟瑪泰包装制品有限公司については、重要性が増したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 四川中金医薬包装有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 柳沢マタイ株式会社 (持分法を適用しない理由) 同 左</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、MATAI(U.S.A.)INC.、MATAI(VIETNAM)CO.,LTD.、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司、連雲港本元科技有限公司、連雲港本一化工有限公司、上海瑪岱貿易有限公司、常熟瑪泰包装制品有限公司、連雲港金達威聚合物有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、 全部純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物.....主として定額法 その他の有形固定資産.....主として定率法(賃貸設 備は定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～65年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したも のについては、改正後の法人税法に基づく方法に変 更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損 失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞ れ32,765千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情 報の注記に記載しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更 生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社出資金の実質価値の低下による損失に備え て、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を 計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づ き計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物.....主として定額法 その他の有形固定資産.....主として定率法(賃貸設 備は定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～65年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正((所得稅 法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律 第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年 度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額 を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及 び税金等調整前当期純損失は、それぞれ72,041千円 増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情 報の注記に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,356,483千円)については、当社及び連結子会社2社が適用初年度において全額費用処理し、その他の連結子会社については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社であるマタイ紙工(株)が加入する日本マタイ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成19年8月17日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として61,348千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,356,483千円)については、当社及び連結子会社2社が適用初年度において全額費用処理し、その他の連結子会社については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を引当計上してはりましたが、平成20年5月開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。</p> <p>同制度廃止に伴い、当該定時株主総会の日以前の在職期間分について、打切り支給することとしました。</p> <p>なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取崩し、退任時まで固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>また、連結子会社のマタイ紙工株式会社、日交レジ株式会社についても同様に平成20年5月開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>為替予約 外貨建債権債務・ 外貨建予定取引</p> <p>金利スワップ 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約 基本的に実需の範囲内で為替変動リスクを回避することを目的として取引を行っております。</p> <p>金利スワップ 借入金の金利変動リスクを回避することを目的として取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降、継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約</p> <p>同 左</p> <p>金利スワップ</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度36,115千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「デリバティブ評価損益」は174,266千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました貸付有価証券の預り担保金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日)の改正に伴い、当連結会計年度より「短期借入金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、預り担保金の残高は、前連結会計年度末488,270千円、当連結会計年度末469,461千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「貸付有価証券の預り担保金による収入」(当連結会計年度100,634千円)及び「貸付有価証券の預り担保金返還による支出」(当連結会計年度 119,443千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日)の改正に伴い、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																																																																					
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">37,856千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">312,368</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(担保資産)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,096,763</td> <td style="text-align: right;">(2,499,391)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,623,618</td> <td style="text-align: right;">(646,998)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">799,426</td> <td style="text-align: right;">(503,891)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">318,244</td> <td style="text-align: right;">(271,501)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">113,432</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,316,173</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,307,658</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,921,782)</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,224,672</td> <td style="text-align: right;">(2,068,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,041,000</td> <td style="text-align: right;">(5,382,000)</td> </tr> <tr> <td>〔このうち1年内返済予定額〕</td> <td style="text-align: right;">1,933,000</td> <td style="text-align: right;">(1,816,500)〕</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,265,672</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(7,450,000)</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td style="text-align: right;">394,233</td> <td></td> </tr> <tr> <td>〔このうち1年内返済予定額〕</td> <td style="text-align: right;">179,122</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、現金及び預金40,000千円は仕入債務の担保に、機械装置及び運搬具のうち287,530千円及びその他の有形固定資産のうち46,743千円はその他の固定負債の担保に供しております。</p> <p>上記の他、通貨オプション取引の担保として、投資有価証券645,268千円を差し入れております。</p> <p>3 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券631,992千円が含まれており、その担保として受け入れた488,270千円をその他の流動負債に含めて表示しております。</p> <p>4 取得金額から次のとおり国庫補助金による圧縮額が控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">50,608千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>5 保証債務 常熟瑪泰包装制品有限公司 22,065千円 なお、上記の他に(株)神明マタイへの分割譲渡基本契約書に基づく補償が2,961千円あります。</p> <p>6 受取手形割引高 22,036千円 輸出手形割引高 4,233千円</p> <p>7 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 360千円</p>	投資有価証券(株式)	37,856千円		その他の投資その他の資産 (出資金)	312,368		(担保資産)	千円	千円	現金及び預金	40,000	()	建物及び構築物	4,096,763	(2,499,391)	機械装置及び運搬具	1,623,618	(646,998)	土地	799,426	(503,891)	その他の有形固定資産	318,244	(271,501)	その他の無形固定資産	113,432	()	投資有価証券	1,316,173	()	計	8,307,658	(3,921,782)	(担保付債務)	千円	千円	短期借入金	4,224,672	(2,068,000)	長期借入金	6,041,000	(5,382,000)	〔このうち1年内返済予定額〕	1,933,000	(1,816,500)〕	計	10,265,672	(7,450,000)	その他の固定負債	394,233		〔このうち1年内返済予定額〕	179,122	()	建物及び構築物	50,608千円		<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">36,500千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">176,564</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(担保資産)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,163,428</td> <td style="text-align: right;">(2,804,468)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,313,969</td> <td style="text-align: right;">(486,691)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,240,020</td> <td style="text-align: right;">(944,485)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">156,409</td> <td style="text-align: right;">(156,409)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">93,982</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">969,003</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,976,814</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(4,392,054)</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,301,795</td> <td style="text-align: right;">(2,219,500)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,942,000</td> <td style="text-align: right;">(5,510,500)</td> </tr> <tr> <td>〔このうち1年内返済予定額〕</td> <td style="text-align: right;">2,134,500</td> <td style="text-align: right;">(2,068,000)〕</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,243,795</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(7,730,000)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">934</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td style="text-align: right;">183,436</td> <td></td> </tr> <tr> <td>〔このうち1年内返済予定額〕</td> <td style="text-align: right;">53,443</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、現金及び預金40,000千円は支払手形及び買掛金の担保に、機械装置及び運搬具のうち212,877千円はその他の固定負債の担保に供しております。</p> <p>3 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券550,533千円が含まれており、その担保として受け入れた469,461千円を短期借入金に含めて表示しております。</p> <p>4 取得金額から次のとおり国庫補助金による圧縮額が控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">50,608千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 2,182,762千円 輸出手形割引高 3,010千円</p>	投資有価証券(株式)	36,500千円		その他の投資その他の資産 (出資金)	176,564		(担保資産)	千円	千円	現金及び預金	40,000	()	建物及び構築物	4,163,428	(2,804,468)	機械装置及び運搬具	1,313,969	(486,691)	土地	1,240,020	(944,485)	その他の有形固定資産	156,409	(156,409)	その他の無形固定資産	93,982	()	投資有価証券	969,003	()	計	7,976,814	(4,392,054)	(担保付債務)	千円	千円	短期借入金	4,301,795	(2,219,500)	長期借入金	5,942,000	(5,510,500)	〔このうち1年内返済予定額〕	2,134,500	(2,068,000)〕	計	10,243,795	(7,730,000)	支払手形及び買掛金	934	()	その他の固定負債	183,436		〔このうち1年内返済予定額〕	53,443	()	建物及び構築物	50,608千円	
投資有価証券(株式)	37,856千円																																																																																																																					
その他の投資その他の資産 (出資金)	312,368																																																																																																																					
(担保資産)	千円	千円																																																																																																																				
現金及び預金	40,000	()																																																																																																																				
建物及び構築物	4,096,763	(2,499,391)																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	1,623,618	(646,998)																																																																																																																				
土地	799,426	(503,891)																																																																																																																				
その他の有形固定資産	318,244	(271,501)																																																																																																																				
その他の無形固定資産	113,432	()																																																																																																																				
投資有価証券	1,316,173	()																																																																																																																				
計	8,307,658	(3,921,782)																																																																																																																				
(担保付債務)	千円	千円																																																																																																																				
短期借入金	4,224,672	(2,068,000)																																																																																																																				
長期借入金	6,041,000	(5,382,000)																																																																																																																				
〔このうち1年内返済予定額〕	1,933,000	(1,816,500)〕																																																																																																																				
計	10,265,672	(7,450,000)																																																																																																																				
その他の固定負債	394,233																																																																																																																					
〔このうち1年内返済予定額〕	179,122	()																																																																																																																				
建物及び構築物	50,608千円																																																																																																																					
投資有価証券(株式)	36,500千円																																																																																																																					
その他の投資その他の資産 (出資金)	176,564																																																																																																																					
(担保資産)	千円	千円																																																																																																																				
現金及び預金	40,000	()																																																																																																																				
建物及び構築物	4,163,428	(2,804,468)																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	1,313,969	(486,691)																																																																																																																				
土地	1,240,020	(944,485)																																																																																																																				
その他の有形固定資産	156,409	(156,409)																																																																																																																				
その他の無形固定資産	93,982	()																																																																																																																				
投資有価証券	969,003	()																																																																																																																				
計	7,976,814	(4,392,054)																																																																																																																				
(担保付債務)	千円	千円																																																																																																																				
短期借入金	4,301,795	(2,219,500)																																																																																																																				
長期借入金	5,942,000	(5,510,500)																																																																																																																				
〔このうち1年内返済予定額〕	2,134,500	(2,068,000)〕																																																																																																																				
計	10,243,795	(7,730,000)																																																																																																																				
支払手形及び買掛金	934	()																																																																																																																				
その他の固定負債	183,436																																																																																																																					
〔このうち1年内返済予定額〕	53,443	()																																																																																																																				
建物及び構築物	50,608千円																																																																																																																					

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)						
	<p>8 財務制限条項</p> <p>当社は金融機関5社からなるシンジケート団との間で2件のシンジケートローン契約(当連結会計年度末残高は1,525,000千円)を締結しており、この契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の期末における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直近決算期及び中間期の末日または基準期である平成16年2月期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の資本の部の金額のいずれか高い方の75%以上を維持すること。</p> <p>連結損益計算書及び単体損益計算書のいずれかにおいて経常損失を計上する決算期(中間決算期を含まない)を2期連続させないこと。</p> <p>当社は、平成21年2月期において上記財務制限条項に抵触することとなりますが、当該契約のアレンジャーにより貸付人の意見取りまとめが行われ、当決算期における決算数値に基づく期限の利益喪失の請求は行わない旨の通知を書面にて受領いたしております。なお、確約条項に抵触している事実は継続しております。</p> <p>9 当連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="788 1081 1359 1205"> <tr> <td>受取手形</td> <td>70,966千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>108,857千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (設備関係支払手形)</td> <td>14,731千円</td> </tr> </table> <p>10 破産更生債権等</p> <p>当社と通貨オプション取引(包括的長期為替予約取引、米ドル受取、円支払)を行っているリーマン・ブラザーズ証券株式会社が平成20年9月16日東京地方裁判所に民事再生法に基づく再生手続開始の申立を行いました。同社との契約では取引の継続には同社からの通知が必要とされていますが、同社からは平成20年9月16日以降通知はなく、契約取引の実行が行われておりません。また、この取引については、この再生手続開始の申立により、当該取引が終了される可能性があります。現在同社管財人から取引の終了に関する連絡を受けておらず、受払金額は確定しておりません。なお、当該取引につきましてはヘッジ会計は適用しておらず、評価差額は連結損益計算書に計上しておりますが、同社の民事再生法に基づく再生手続開始の申立日の直近で当社が把握している平成20年8月31日現在の時価(その他の固定負債(デリバティブ債務)602,359千円)を用いて会計処理をしております。</p>	受取手形	70,966千円	支払手形	108,857千円	その他の流動負債 (設備関係支払手形)	14,731千円
受取手形	70,966千円						
支払手形	108,857千円						
その他の流動負債 (設備関係支払手形)	14,731千円						

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	<p>また、当該取引の取引保証金(ただし、相殺権が未確定な保証金、以下同義)として同社に対し投資有価証券を差し入れています。当該保証金については同社管財人から平成20年12月12日に債権届を否認されましたが、当社は平成20年12月26日に東京地方裁判所に再生債権査定の申立を行い、現在審理中です。このことから、この投資有価証券を平成20年9月12日現在の時価1,174,536千円(平成20年9月15日が休日のため前営業日である平成20年9月12日現在の時価)をもって投資有価証券からその他の投資その他の資産(破産更生債権等)に振り替えるとともに、この投資有価証券の取得原価1,890,130千円との差額715,594千円を投資有価証券評価損として計上いたしました。さらにその他の投資その他の資産(破産更生債権等)1,174,536千円と上記その他の固定負債(デリバティブ債務)602,359千円は両建て計上しておりますが、取引の清算の際には取引保証金とその他の固定負債(デリバティブ債務)を一括清算することを前提に、その他の投資その他の資産(破産更生債権等)1,174,536千円と上記その他の固定負債(デリバティブ債務)602,359千円との差額572,176千円について全額貸倒引当金を計上いたしました。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,231,468千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,973</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,262,247</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,988</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">104,234</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,525</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">127,010</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">493,031</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">109,987</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は493,031千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,403千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,901</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,305</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却及び除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26,727千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14,953千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13,924</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">247,655</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td style="text-align: right;">10,060</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">286,594</td></tr> </table>	運搬費	1,231,468千円	貸倒引当金繰入額	14,973	従業員給料	1,262,247	賞与引当金繰入額	65,988	退職給付費用	104,234	役員退職慰労引当金繰入額	42,525	減価償却費	127,010	研究開発費	493,031	のれん償却額	109,987	建物及び構築物	1,403千円	機械装置及び運搬具	5,901	計	7,305	機械装置及び運搬具	26,727千円	建物及び構築物	14,953千円	機械装置及び運搬具	13,924	その他の有形固定資産	247,655	設備撤去費用	10,060	計	286,594	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,231,860千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,279</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,248,903</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,007</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">206,238</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,333</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">116,259</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">521,207</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">109,987</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は521,207千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,278千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">834,675</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">841,954</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却及び除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">159,449千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">202,980</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">362,611</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">68,183千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">148,015</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">181,408</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td style="text-align: right;">71,760</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">469,800</td></tr> </table> <p>5 たな卸資産廃棄損 当社軽ラミネート事業の製造工程の見直しに伴う原材料の廃棄損であります。</p>	運搬費	1,231,860千円	貸倒引当金繰入額	60,279	従業員給料	1,248,903	賞与引当金繰入額	45,007	退職給付費用	206,238	役員退職慰労引当金繰入額	3,333	減価償却費	116,259	研究開発費	521,207	のれん償却額	109,987	機械装置及び運搬具	7,278千円	土地	834,675	計	841,954	建物及び構築物	159,449千円	機械装置及び運搬具	181	土地	202,980	計	362,611	建物及び構築物	68,183千円	機械装置及び運搬具	148,015	その他の有形固定資産	181,408	その他の無形固定資産	433	設備撤去費用	71,760	計	469,800
運搬費	1,231,468千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	14,973																																																																																
従業員給料	1,262,247																																																																																
賞与引当金繰入額	65,988																																																																																
退職給付費用	104,234																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	42,525																																																																																
減価償却費	127,010																																																																																
研究開発費	493,031																																																																																
のれん償却額	109,987																																																																																
建物及び構築物	1,403千円																																																																																
機械装置及び運搬具	5,901																																																																																
計	7,305																																																																																
機械装置及び運搬具	26,727千円																																																																																
建物及び構築物	14,953千円																																																																																
機械装置及び運搬具	13,924																																																																																
その他の有形固定資産	247,655																																																																																
設備撤去費用	10,060																																																																																
計	286,594																																																																																
運搬費	1,231,860千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	60,279																																																																																
従業員給料	1,248,903																																																																																
賞与引当金繰入額	45,007																																																																																
退職給付費用	206,238																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,333																																																																																
減価償却費	116,259																																																																																
研究開発費	521,207																																																																																
のれん償却額	109,987																																																																																
機械装置及び運搬具	7,278千円																																																																																
土地	834,675																																																																																
計	841,954																																																																																
建物及び構築物	159,449千円																																																																																
機械装置及び運搬具	181																																																																																
土地	202,980																																																																																
計	362,611																																																																																
建物及び構築物	68,183千円																																																																																
機械装置及び運搬具	148,015																																																																																
その他の有形固定資産	181,408																																																																																
その他の無形固定資産	433																																																																																
設備撤去費用	71,760																																																																																
計	469,800																																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																					
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連雲港本元科技有限公司</td> <td>中国江蘇省</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,993千円</td> </tr> <tr> <td>連雲港本一化工有限公司</td> <td>中国江蘇省</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,418千円</td> </tr> <tr> <td>江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司</td> <td>中国江蘇省</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>693千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は事業所単位に、遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産は稼働を停止しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,104千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、売却見込額により評価しております。</p>		会社名	場所	用途	種類	金額	連雲港本元科技有限公司	中国江蘇省	遊休資産	機械装置及び運搬具	9,993千円	連雲港本一化工有限公司	中国江蘇省	遊休資産	機械装置及び運搬具	1,418千円	江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司	中国江蘇省	遊休資産	機械装置及び運搬具	693千円	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">日本マタイ(株)</td> <td>滋賀県守山市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具・その他</td> <td>520,895千円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県菖蒲町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物・その他</td> <td>265,715千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県市川市</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び構築物・土地</td> <td>160,533千円</td> </tr> <tr> <td>福島県会津坂下町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,888千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は事業所単位に、処分予定資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>処分予定資産は賃貸並びに共有資産で、マンションとして大部分を賃貸し一部社宅として使用しております。</p> <p>処分予定資産は翌連結会計年度中に売却を予定していたため、市場価格の下落により損失の発生が見込まれましたので、当中間連結会計期間末において、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当該処分予定資産は平成21年 2月27日に売却いたしました。</p> <p>遊休資産(建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他)は、稼働を停止しており、今後も使用が見込めないため、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p> <p>遊休資産(土地)は地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>上記当該減少額を減損損失(951,033千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>402,584千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>520,263</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,394</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>791</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>951,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、処分予定資産については正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、適切と考えられる第三者による査定額等を用いております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用し、売却見込額及び固定資産税評価額に基づき評価しております。</p> <p>7 のれん償却額は、当連結会計年度の当社の財務諸表において、子会社出資金(江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司)の減損処理を行ったことにより、一括償却を行ったものであります。</p>		会社名	場所	用途	種類	金額	日本マタイ(株)	滋賀県守山市	遊休資産	機械装置及び運搬具・その他	520,895千円	埼玉県菖蒲町	遊休資産	建物及び構築物・その他	265,715千円	千葉県市川市	処分予定資産	建物及び構築物・土地	160,533千円	福島県会津坂下町	遊休資産	土地	3,888千円	建物及び構築物	402,584千円	機械装置及び運搬具	520,263	土地	27,394	その他	791	計	951,033
会社名	場所	用途	種類	金額																																																			
連雲港本元科技有限公司	中国江蘇省	遊休資産	機械装置及び運搬具	9,993千円																																																			
連雲港本一化工有限公司	中国江蘇省	遊休資産	機械装置及び運搬具	1,418千円																																																			
江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司	中国江蘇省	遊休資産	機械装置及び運搬具	693千円																																																			
会社名	場所	用途	種類	金額																																																			
日本マタイ(株)	滋賀県守山市	遊休資産	機械装置及び運搬具・その他	520,895千円																																																			
	埼玉県菖蒲町	遊休資産	建物及び構築物・その他	265,715千円																																																			
	千葉県市川市	処分予定資産	建物及び構築物・土地	160,533千円																																																			
	福島県会津坂下町	遊休資産	土地	3,888千円																																																			
建物及び構築物	402,584千円																																																						
機械装置及び運搬具	520,263																																																						
土地	27,394																																																						
その他	791																																																						
計	951,033																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,287,402	571,702		38,859,104
合計	38,287,402	571,702		38,859,104
自己株式				
普通株式	202,364	17,880	13,410	206,834
合計	202,364	17,880	13,410	206,834

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加571,702株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加17,880株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少13,410株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	133,297	3.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月19日 取締役会	普通株式	95,193	2.5	平成19年8月31日	平成19年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,630	2.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,859,104			38,859,104
合計	38,859,104			38,859,104
自己株式				
普通株式	206,834	65,847	16,904	255,777
合計	206,834	65,847	16,904	255,777

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加65,847株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少16,904株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月22日 定時株主総会	普通株式	96,630	2.5	平成20年 2月29日	平成20年 5月23日
平成20年10月17日 取締役会	普通株式	38,646	1.0	平成20年 8月31日	平成20年11月 5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,187,348千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">235,920</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,951,428</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,187,348千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	235,920		1,951,428	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,885,681千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">79,145</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,806,536</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,885,681千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79,145		2,806,536
現金及び預金勘定	2,187,348千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	235,920												
	1,951,428												
現金及び預金勘定	2,885,681千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79,145												
	2,806,536												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">100,000</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付信託返還に伴う投資有価証券の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,828,036</td> </tr> </table> <p>(3) その他の流動資産443,543千円を長期貸付金に振替えております。</p>	新株予約権の行使による資本金の増加	50,000千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加	50,000	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	100,000		1,828,036	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>その他の流動資産(短期貸付金)30,000千円をその他の投資その他の資産(出資金)に振替えております。</p>				
新株予約権の行使による資本金の増加	50,000千円												
新株予約権の行使による資本準備金の増加	50,000												
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	100,000												
	1,828,036												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	2,850,086	1,322,215	1,527,870	機械装置 及び運搬具	2,816,424	1,552,872	1,263,551
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	325,882	167,853	158,028	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	283,181	143,660	139,521
無形固定資産	589,762	217,717	372,044	無形固定資産	539,384	280,494	258,889
合計	3,765,730	1,707,786	2,057,943	合計	3,638,990	1,977,028	1,661,962
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 479,896千円				1年内 645,482千円			
1年超 1,714,338千円				1年超 1,145,050千円			
合計 2,194,235千円				合計 1,790,533千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 605,060千円				支払リース料 565,775千円			
減価償却費相当額 507,548千円				減価償却費相当額 479,501千円			
支払利息相当額 79,850千円				支払利息相当額 67,695千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,648千円				1年内 1,648千円			
1年超 3,435千円				1年超 1,786千円			
合計 5,083千円				合計 3,435千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	571,291	839,869	268,577
	その他	29,542	30,360	817
小計		600,834	870,229	269,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,693,580	3,568,801	1,124,779
	債券	300,000	261,360	38,640
	その他	66,128	65,149	979
小計		5,059,709	3,895,310	1,164,398
合計		5,660,543	4,765,539	895,003

(注) その他有価証券で時価のあるものについて46,209千円(上場株式)減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
340,846	72,254	6,979

3 時価評価されていない有価証券(平成20年2月29日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	575,992

(注) 時価評価されていないその他有価証券について36,000千円(非上場株式)減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年2月29日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券 その他				261,360
2 その他			56,125	
合計			56,125	261,360

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	549,289	848,942	299,652
	その他			
小計		549,289	848,942	299,652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,365,465	1,146,503	218,961
	その他	17,974	11,495	6,478
小計		1,383,439	1,157,999	225,440
合計		1,932,729	2,006,941	74,212

(注) その他有価証券で時価のあるものについて1,784,207千円(上場株式)減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
787,295	825	247,963

3 時価評価されていない有価証券(平成21年2月28日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	409,462

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年2月28日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)						
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ(クーポンスワップ)取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では原油スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、基本的に為替変動リスク、金利変動リスク及び原料購入価格の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建輸出入取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、外貨建輸出入取引によって発生する仕入債務の支払に充てるための外貨を安定的に調達する目的で通貨スワップ(クーポンスワップ)取引及び通貨オプション取引を行っております。借入金利の市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。また、原料購入価格の変動リスクを回避する目的で原油スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジの手段と対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務・外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約 基本的に実需の範囲内で為替変動リスクを回避することを目的として取引を行っております。</p> <p>金利スワップ 借入金の金利変動リスクを回避することを目的として取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降、継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、原油スワップ取引は原油市況の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブの契約先は信用力の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規定に従い主に財務部が行っております。また、その取引結果は定期的に担当役員に報告を行っております。 なお、多額の借入金は取締役会により基本方針が決定されるため、それに伴う金利スワップ契約の締結等も取締役会の承認に基づいて実施しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務・外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建債権債務・外貨建予定取引					
金利スワップ	借入金利息					

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	13,612,080	13,612,080	122,610	122,610
通貨オプション取引			810,453	810,453
原油スワップ取引	599,430	599,430	214,812	214,812
金利スワップ取引	500,000	500,000	8,086	8,086
合計			710,164	710,164

(注) 1 通貨スワップ、通貨オプション、原油スワップ及び金利スワップの時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。

2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3 通貨オプション取引は、売建と買建を相殺した純額で表示しております。

4 ヘッジ会計が適用されている取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)							
(1) 取引の内容	<p>当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ(クーポンスワップ)取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では原油スワップ取引であります。</p> <p>なお、通貨スワップ取引、通貨オプション取引の一部及び原油スワップ取引は、当連結会計年度において、解約しております。</p>						
(2) 取引に対する取組方針	<p>当社のデリバティブ取引は、基本的に為替変動リスク、金利変動リスク及び原料購入価格の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p>						
(3) 取引の利用目的	<p>当社は、外貨建輸出入取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、外貨建輸出入取引によって発生する仕入債務の支払に充てるための外貨を安定的に調達する目的で通貨スワップ(クーポンスワップ)取引及び通貨オプション取引を行っております。借入金利の市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。また、原料購入価格の変動リスクを回避する目的で原油スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジの手段と対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替予約</td> <td style="padding-left: 20px;">外貨建債権債務・外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金利スワップ</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約</p> <p style="padding-left: 20px;">基本的に実需の範囲内で為替変動リスクを回避することを目的として取引を行っております。</p> <p>金利スワップ</p> <p style="padding-left: 20px;">借入金の金利変動リスクを回避することを目的として取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降、継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務・外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務・外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金利息						
(4) 取引に係るリスクの内容	<p>為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、原油スワップ取引は原油市況の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブの契約先は信用力の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p>						
(5) 取引に係るリスク管理体制	<p>当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規定に従い主に財務部が行っております。また、その取引結果は定期的に担当役員に報告を行っております。</p> <p>なお、多額の借入金は取締役会により基本方針が決定されるため、それに伴う金利スワップ契約の締結等も取締役会の承認に基づいて実施しております。</p>						

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨オプション取引			602,359	602,359
金利スワップ取引	500,000	500,000	3,072	3,072
合計			599,286	599,286

- (注) 1 通貨オプション及び金利スワップの時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。なお、通貨オプションの時価については、当該取引先であるリーマン・ブラザーズ証券株式会社の民事再生法に基づく再生手続開始の申立日の直近で当社が把握している平成20年8月31日現在の時価(602,359千円)を使用しております。
- 2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
- 3 通貨オプション取引は、売建と買建を相殺した純額で表示しております。
- 4 ヘッジ会計が適用されている取引については、注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日)

イ 退職給付債務	4,028,428千円
ロ 年金資産	4,112,193
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	83,765
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	75,385
ホ 未認識数理計算上の差異	1,217,518
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	19,357
ト 前払年金費用	1,627,823
チ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	270,511

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

イ 勤務費用 (注) 1	193,392千円
ロ 利息費用	79,870
ハ 期待運用収益	135,352
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	43,009
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	22,634
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	2,191
ト 臨時に支払った割増退職金	15,893
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	217,256
リ 厚生年金基金代行部分返還益	61,348
ヌ 退職給付信託返還益	50,702
ル その他 (注) 2	61,664
計(チ+リ+ヌ+ル)	166,870

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっております。
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	4.8%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日)

イ 退職給付債務	3,558,694千円
ロ 年金資産	2,444,036
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,114,657
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	40,183
ホ 未認識数理計算上の差異	2,298,012
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	17,165
ト 前払年金費用	1,550,848
チ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	344,476

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

イ 勤務費用 (注) 1	214,138千円
ロ 利息費用	69,201
ハ 期待運用収益	128,766
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	35,202
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	160,405
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	2,191
ト 臨時に支払った割増退職金	27,728
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	375,719
リ その他 (注) 2	60,680
計(チ+リ)	436,400

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっております。
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	4.4%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97,284千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,297,539</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払額</td><td style="text-align: right;">224,501</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">184,784</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">104,292</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">98,615</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,733</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">55,602</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,389</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">64,992</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,175</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,325,913</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">910,033</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,415,879</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">105,647</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">262,873</td></tr> <tr><td>有価証券評価方法の差異</td><td style="text-align: right;">717,001</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,824</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,124,346</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,291,532</td></tr> </table>	退職給付引当金	97,284千円	繰越欠損金	2,297,539	確定拠出年金未払額	224,501	減損損失	184,784	減価償却費	104,292	ゴルフ会員権評価損	98,615	賞与引当金	87,733	貸倒引当金	55,602	役員退職慰労引当金	62,389	投資有価証券評価損	64,992	その他	48,175	繰延税金資産小計	3,325,913	評価性引当額	910,033	繰延税金資産合計	2,415,879	前払年金費用	105,647	固定資産圧縮積立金	262,873	有価証券評価方法の差異	717,001	その他	38,824	繰延税金負債合計	1,124,346	繰延税金資産の純額	1,291,532	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,992,163千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">382,352</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">323,650</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">308,098</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">127,400</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払額</td><td style="text-align: right;">107,153</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">104,892</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">102,269</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,303</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">51,698</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,289</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,600,271</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,300,751</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">299,520</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価方法の差異</td><td style="text-align: right;">309,153</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">254,287</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">46,991</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,999</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,725</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">667,157</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">367,637</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,992,163千円	投資有価証券評価損	382,352	減損損失	323,650	貸倒引当金	308,098	退職給付引当金	127,400	確定拠出年金未払額	107,153	減価償却費	104,892	ゴルフ会員権評価損	102,269	賞与引当金	54,303	未払役員退職金	51,698	その他	46,289	繰延税金資産小計	4,600,271	評価性引当額	4,300,751	繰延税金資産合計	299,520	有価証券評価方法の差異	309,153	固定資産圧縮積立金	254,287	前払年金費用	46,991	その他有価証券評価差額金	18,999	その他	37,725	繰延税金負債合計	667,157	繰延税金資産の純額	367,637
退職給付引当金	97,284千円																																																																																		
繰越欠損金	2,297,539																																																																																		
確定拠出年金未払額	224,501																																																																																		
減損損失	184,784																																																																																		
減価償却費	104,292																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	98,615																																																																																		
賞与引当金	87,733																																																																																		
貸倒引当金	55,602																																																																																		
役員退職慰労引当金	62,389																																																																																		
投資有価証券評価損	64,992																																																																																		
その他	48,175																																																																																		
繰延税金資産小計	3,325,913																																																																																		
評価性引当額	910,033																																																																																		
繰延税金資産合計	2,415,879																																																																																		
前払年金費用	105,647																																																																																		
固定資産圧縮積立金	262,873																																																																																		
有価証券評価方法の差異	717,001																																																																																		
その他	38,824																																																																																		
繰延税金負債合計	1,124,346																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,291,532																																																																																		
繰越欠損金	2,992,163千円																																																																																		
投資有価証券評価損	382,352																																																																																		
減損損失	323,650																																																																																		
貸倒引当金	308,098																																																																																		
退職給付引当金	127,400																																																																																		
確定拠出年金未払額	107,153																																																																																		
減価償却費	104,892																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	102,269																																																																																		
賞与引当金	54,303																																																																																		
未払役員退職金	51,698																																																																																		
その他	46,289																																																																																		
繰延税金資産小計	4,600,271																																																																																		
評価性引当額	4,300,751																																																																																		
繰延税金資産合計	299,520																																																																																		
有価証券評価方法の差異	309,153																																																																																		
固定資産圧縮積立金	254,287																																																																																		
前払年金費用	46,991																																																																																		
その他有価証券評価差額金	18,999																																																																																		
その他	37,725																																																																																		
繰延税金負債合計	667,157																																																																																		
繰延税金資産の純額	367,637																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">16.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割	2.0	評価性引当額の増減	16.3	のれん償却額	4.4	海外子会社の適用税率差	7.3	持分法による投資損失	1.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">73.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	0.5	評価性引当額の増減	73.6	のれん償却額	2.2	海外子会社の適用税率差	2.0	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																																		
住民税均等割	2.0																																																																																		
評価性引当額の増減	16.3																																																																																		
のれん償却額	4.4																																																																																		
海外子会社の適用税率差	7.3																																																																																		
持分法による投資損失	1.6																																																																																		
その他	0.4																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																		
住民税均等割	0.5																																																																																		
評価性引当額の増減	73.6																																																																																		
のれん償却額	2.2																																																																																		
海外子会社の適用税率差	2.0																																																																																		
その他	1.6																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7																																																																																		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

	容器事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,414,215	362,446	37,776,662		37,776,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		75,878	75,878	(75,878)	
計	37,414,215	438,324	37,852,540	(75,878)	37,776,662
営業費用	37,794,021	196,450	37,990,471	(75,878)	37,914,593
営業利益又は営業損失 ()	379,805	241,874	137,930		137,930
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	37,477,768	4,149,385	41,627,153	4,647,045	46,274,198
減価償却費	1,660,917	75,125	1,736,042		1,736,042
減損損失	12,104		12,104		12,104
資本的支出	2,228,728	49,829	2,278,558		2,278,558

(注) 1 事業区分は内部管理上の売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主な製品等

容器事業.....樹脂加工品、合成樹脂袋、クラフト紙袋、段ボールシート・ケース、樹脂商品他

不動産賃貸事業.....ビル、工場、住宅

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は4,647,045千円であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「容器事業」の営業費用が32,626千円増加し、営業損失が同額増加、「不動産賃貸事業」の営業費用が139千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

	容器事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,878,038	341,769	37,219,808		37,219,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		77,042	77,042	(77,042)	
計	36,878,038	418,812	37,296,850	(77,042)	37,219,808
営業費用	37,306,599	181,280	37,487,880	(77,042)	37,410,837
営業利益又は営業損失 ()	428,561	237,531	191,029		191,029
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	32,586,463	2,006,088	34,592,552	2,628,464	37,221,017
減価償却費	1,649,488	67,558	1,717,046		1,717,046
減損損失	790,499	160,533	951,033		951,033
資本的支出	1,443,702	99,690	1,543,393		1,543,393

- (注) 1 事業区分は内部管理上の売上集計区分によっております。
2 各事業区分の主な製品等
容器事業.....樹脂加工品、合成樹脂袋、クラフト紙袋、段ボールシート・ケース、樹脂商品他
不動産賃貸事業.....ビル、工場、住宅
3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資
資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は2,628,464千円であります。
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価
償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、
改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度
より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上してありま
す。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「容器事業」の営業費用が54,380千円増加し、営業損失が同額
増加、「不動産賃貸事業」の営業費用が17,660千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,796,790	3,809,743	170,128	37,776,662		37,776,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,779	1,636,881		1,728,660	(1,728,660)	
計	33,888,570	5,446,624	170,128	39,505,323	(1,728,660)	37,776,662
営業費用	33,857,918	5,497,522	162,991	39,518,432	(1,603,839)	37,914,593
営業利益又は 営業損失()	30,651	50,898	7,137	13,109	(124,821)	137,930
資産	38,381,624	6,926,180	54,429	45,362,234	911,964	46,274,198

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、ベトナム

(2) その他の地域...アメリカ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は4,647,045千円であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が32,765千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,518,504	4,560,315	140,988	37,219,808		37,219,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	570,951	1,819,614	771	2,391,337	(2,391,337)	
計	33,089,456	6,379,929	141,760	39,611,145	(2,391,337)	37,219,808
営業費用	33,167,031	6,248,584	135,491	39,551,108	(2,140,270)	37,410,837
営業利益又は 営業損失()	77,575	131,344	6,268	60,037	(251,067)	191,029
資産	31,306,166	6,291,281	53,632	37,651,080	(430,062)	37,221,017

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、ベトナム

(2) その他の地域...アメリカ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は2,628,464千円であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が72,041千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,237,991	453,639	6,691,631
連結売上高(千円)			37,776,662
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	1.2	17.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア.....中国、台湾、韓国、タイ、フィリピン、パキスタン
 (2) その他の地域.....アメリカ、ペルー、コロンビア、イラン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,817,789	466,969	6,284,758
連結売上高(千円)			37,219,808
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	1.3	16.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア.....中国、台湾、韓国、タイ、フィリピン、パキスタン
 (2) その他の地域.....アメリカ、ペルー、コロンビア、イラン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	マタイライフデザイン(株)	東京都台東区元浅草	10,000	保険取扱代理店業	(被所有)直接 0.26	なし	不動産賃貸	事務所の賃貸	3,288		
	電通工業(株)	東京都品川区東大井	154,000	通信設備及び情報設備事業等	(被所有)直接 0.00	代表取締役社長	電話等通信回線の保守・工事	通信関係保守及び工事	1,823	未払費用	91

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 マタイライフデザイン(株)は、当社代表取締役社長内田増幸の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。
- 2 電通工業(株)は、当社監査役である有若信雄とその近親者が52.0%の議決権を直接所有しております。
- 3 賃貸料の受取りについては、近隣の相場を勘案して決定しております。
- 4 通信関係保守料金及び工事代金については、一般の市場価格と同等であります。
- 5 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	マタイライフデザイン(株)	東京都台東区元浅草	10,000	保険取扱代理店業	(被所有)直接 0.26	なし	不動産賃貸	事務所の賃貸	3,231		
	電通工業(株)	東京都品川区東大井	154,000	通信設備及び情報設備事業等	(被所有)直接 0.00	代表取締役社長	電話等通信回線の保守・工事	通信関係保守及び工事 固定資産の購入	1,127 1,905		
	富士インキ製造(株)	東京都豊島区南大塚	48,000	印刷インキ製造販売		代表取締役社長	製品の購入	原材料の購入	2,088	支払手形及び買掛金	943

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 マタイライフデザイン(株)は、当社代表取締役社長内田増幸の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。
- 2 電通工業(株)は、当社監査役である有若信雄とその近親者が52.0%の議決権を直接所有しております。
- 3 有若信雄は、平成20年5月22日をもって当社の監査役を退任しており、取引金額は監査役在任中の期間にかかるものです。
- 4 富士インキ製造(株)は、当社監査役である内田慎三が71.5%の議決権を直接所有しております。
- 5 内田慎三は、平成20年5月22日をもって当社の監査役に就任しており、取引金額は監査役在任中の期間にかかるものです。
- 6 賃貸料の受取りについては、近隣の相場を勘案して決定しております。
- 7 通信関係保守料金及び工事代金については、一般の市場価格と同等であります。
- 8 固定資産の購入については、一般の市場価格と同等であります。
- 9 原材料の購入については、一般の市場価格と同等であります。
- 10 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	332円06銭	1株当たり純資産額	180円36銭
1株当たり当期純損失	23円11銭	1株当たり当期純損失	164円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	13,972,984	8,008,557
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,138,208	1,046,062
(うち少数株主持分)	(1,138,208)	(1,046,062)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,834,776	6,962,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	38,652,270	38,603,327

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純損失(千円)	883,612	6,372,432
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	883,612	6,372,432
普通株式の期中平均株式数(株)	38,236,954	38,632,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権(株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めてなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面総額1,050百万円) なお、概要は「新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議し、レンゴー株式会社と第三者割当増資を引き受けることに関する株式総額引受契約を締結いたしました。また、当該第三者割当増資による新株の発行により、平成21年5月27日付で当社の主要株主及び親会社の異動がありました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 40,000,000株 (2) 発行価額 1株につき 金89円 (3) 発行価額の総額 3,560,000千円 (4) 資本組入額 1株につき 金44.5円 (5) 資本組入額の総額 1,780,000千円 (6) 募集又は割当方法 第三者割当の方法による (7) 申込期日 平成21年5月27日 (8) 払込期日 平成21年5月27日 (9) 割当先及び割当株式数 レンゴー株式会社 40,000,000株</p> <p>(10) 増資資金調達の使途 手取概算額(発行諸費用概算額控除後)3,546,500千円については、3,095,500千円を今後1年以内に返済を要する借入金の返済資金に、451,000千円を設備更新資金に充当いたします。</p> <p>(11) その他重要な事項 この第三者割当増資により平成21年5月27日付で主要株主の異動があり、レンゴー株式会社(増資後の議決権51.73%を保有)が当社の親会社となりました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成18年 3月31日	490,000	350,000 (140,000)	年 1.25	なし	平成23年 3月31日
当社	第2回無担保社債	平成19年 2月28日	500,000	500,000	1.60	なし	平成24年 2月28日
当社	第3回無担保社債	平成19年 3月30日	450,000	350,000 (100,000)	1.37	なし	平成24年 3月30日
当社	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	平成18年 7月4日	1,050,000			なし	平成20年 7月4日
合計			2,490,000	1,200,000 (240,000)			

(注) 1 当期末残高欄の()内の金額は、1年以内償還予定額(内書)であります。

2 連結決算日後5年以内における1年後ごとの償還予定の総額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
240,000	240,000	670,000	50,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,566,562	9,383,225	2.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,202,684	2,331,987	1.92	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,246,950	4,921,377	2.29	平成21年3月～ 平成34年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債 預り担保金(1年以内)	488,270			
合計	15,504,466	16,636,589		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,306,228	1,526,310	648,543	144,235

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		566,563		1,066,898	
2 受取手形	4,9	1,038,888		574,421	
3 売掛金	4	5,711,343		5,679,719	
4 商品		330,081		240,062	
5 製品		1,058,379		717,044	
6 原材料		879,030		236,180	
7 仕掛品		619,153		347,751	
8 前渡金		3,983			
9 前払費用		86,504		71,727	
10 繰延税金資産		518,330		139,920	
11 関係会社短期貸付金		37,943		4,800	
12 未収入金		293,654		131,429	
13 その他		104,007		45,921	
14 貸倒引当金		4,139		28,354	
流動資産合計		11,243,725	29.5	9,227,521	31.7
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物	3	12,340,570		10,909,772	
減価償却累計額		6,356,081	5,984,489	5,932,587	4,977,185
(2) 構築物		659,194		497,481	
減価償却累計額		522,517	136,676	409,865	87,616
(3) 機械及び装置		9,985,761		8,499,255	
減価償却累計額		7,751,468	2,234,293	7,191,623	1,307,632
(4) 車輛及び運搬具		41,770		37,087	
減価償却累計額		34,401	7,368	32,807	4,280
(5) 工具器具及び備品		2,149,802		1,634,373	
減価償却累計額		1,642,824	506,977	1,294,099	340,274
(6) 土地			3,471,247		2,977,899
(7) 建設仮勘定			106,341		227,628
有形固定資産合計		12,447,394	32.7	9,922,517	34.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		31,170		41,043	
(2) その他		16,696		14,481	
無形固定資産合計		47,866	0.1	55,524	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2 ,10	5,282,637		2,230,141	
(2) 関係会社株式		2,666,011		2,459,659	
(3) 出資金		73		20,675	
(4) 関係会社出資金		2,325,389		1,327,904	
(5) 従業員長期貸付金		46,359		40,175	
(6) 関係会社長期貸付金		1,882,000		1,639,000	
(7) 破産更生債権等	10	135,142		1,324,046	
(8) 長期前払費用		13,150		12,930	
(9) 繰延税金資産		671,113			
(10) 前払年金費用		1,627,823		1,550,848	
(11) 預け金		102,644		87,368	
(12) 保険積立金		235,774		22,819	
(13) その他		503,350		206,123	
(14) 貸倒引当金	10	417,948		1,005,295	
(15) 投資損失引当金		683,400			
投資その他の資産合計		14,390,123	37.7	9,916,398	34.0
固定資産合計		26,885,383	70.5	19,894,440	68.3
資産合計		38,129,109	100.0	29,121,961	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4,9	1,461,664		893,464	
2 買掛金	4	4,618,868		3,467,837	
3 短期借入金	1,2	7,840,000		9,806,261	
4 1年以内償還予定社債		1,290,000		240,000	
5 未払金	1	428,484		356,534	
6 未払消費税等				153,274	
7 未払法人税等		35,720		27,169	
8 未払費用		776,897		648,888	
9 前受金		42,132		32,097	
10 預り金	2	513,256		42,406	
11 賞与引当金		150,130		83,619	
12 設備関係支払手形	9	969,414		180,486	
13 その他		58,757		44,183	
流動負債合計		18,185,327	47.7	15,976,222	54.9
固定負債					
1 社債		1,200,000		960,000	
2 長期借入金	1,8	4,429,000		3,620,000	
3 長期未払金	1	205,120		108,485	
4 退職給付引当金		69,498		89,506	
5 役員退職慰労引当金		130,001			
6 繰延税金負債				604,134	
7 預り保証金				307,099	
8 デリバティブ債務	10	910,716		606,670	
9 その他		297,158			
固定負債合計		7,241,494	19.0	6,295,897	21.6
負債合計		25,426,821	66.7	22,272,119	76.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		5,512,223	14.4	5,512,223	18.9
2 資本剰余金					
(1)		4,420,580		4,420,580	
(2)		1,453		289	
		4,422,033	11.6	4,420,869	15.2
3 利益剰余金					
(1)		614,725		614,725	
(2) その他利益剰余金					
		382,975		371,385	
		1,865,000		1,865,000	
		835,462		5,894,102	
		3,698,164	9.7	3,042,990	10.4
4		47,190	0.1	53,967	0.2
		13,585,230	35.6	6,836,135	23.5
評価・換算差額等					
1		879,351	2.3	16,267	0.0
2		3,590	0.0	2,561	0.0
		882,942	2.3	13,706	0.0
		12,702,287	33.3	6,849,841	23.5
		38,129,109	100.0	29,121,961	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 容器製造部門					
製品売上高		20,055,492		19,487,306	
加工賃収入		748,479		610,635	
商品売上高		5,931,223		4,986,675	
その他		845		1,034	
2 不動産賃貸収入		438,324		418,812	
売上高合計		27,174,365	100.0	25,504,463	100.0
売上原価					
1 容器製造部門					
(イ)製品売上及び 加工賃収入原価					
(1) 製品期首たな卸高		798,744		1,058,379	
(2) 当期製品製造原価		18,109,714		17,426,016	
合計		18,908,458		18,484,395	
(3) 製品期末たな卸高		1,058,379	17,850,079	717,044	17,767,351
(ロ)商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		349,104		330,081	
(2) 当期商品仕入高		4,993,004		3,972,149	
合計		5,342,108		4,302,230	
(3) 商品期末たな卸高		330,081	5,012,026	240,062	4,062,168
2 不動産賃貸原価		189,618	189,618	175,279	175,279
売上原価合計		23,051,724	84.8	22,004,799	86.3
売上総利益		4,122,640	15.2	3,499,664	13.7
販売費及び一般管理費	1,2	4,399,991	16.2	4,083,805	16.0
営業損失		277,351	1.0	584,141	2.3
営業外収益					
1 受取利息	6	62,924		44,312	
2 受取配当金		97,388		98,477	
3 為替差益		200,048			
4 デリバティブ解約益				151,089	
5 デリバティブ評価益				203,080	
6 デリバティブ収益		99,202		39,581	
7 雑収入		68,595	1.9	30,636	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		261,664			278,749		
2 社債利息		22,751			20,028		
3 デリバティブ評価損		711,145					
4 デリバティブ解約損					414,182		
5 その他		45,056	1,040,617	3.8	90,559	803,520	3.1
經常損失			789,809	2.9		820,484	3.2
特別利益							
1 固定資産売却益	3	4,713			838,508		
2 投資有価証券売却益		72,254			825		
3 退職給付信託返還益		50,702					
4 厚生年金基金代行部分返還益		57,125					
5 その他			184,796	0.7	75	839,408	3.3
特別損失							
1 固定資産売却損	4	25,448			362,429		
2 固定資産除却損	5	284,495			451,560		
3 投資有価証券売却損		6,979			247,963		
4 投資有価証券評価損		82,209			1,784,016		
5 関係会社出資金売却損		1,744					
6 関係会社株式評価損					161,351		
7 関係会社出資金評価損					364,085		
8 たな卸資産廃棄損	7				17,242		
9 貸倒引当金繰入額		3,501			565,382		
10 投資損失引当金繰入額		494,400					
11 リース解約損		2,213			12,940		
12 減損損失	8				951,033		
13 その他		300	901,292	3.3	14,804	4,932,810	19.4
税引前当期純損失			1,506,305	5.5		4,913,886	19.3
法人税、住民税 及び事業税		17,329			16,112		
法人税等追徴税額					34,043		
法人税等調整額		235,588	218,258	0.8	1,641,835	1,691,991	6.6
当期純損失			1,288,046	4.7		6,605,877	25.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		11,631,404	64.2	11,115,726	64.8
労務費		2,410,588	13.3	2,232,296	13.0
経費					
外注加工賃		1,683,490		1,571,303	
減価償却費		760,702		682,527	
その他		1,641,776		1,552,760	
経費計		4,085,969	22.5	3,806,591	22.2
当期総製造費用		18,127,962	100.0	17,154,614	100.0
仕掛品期首たな卸高		610,244		619,153	
合計		18,738,206		17,773,768	
仕掛品期末たな卸高		619,153		347,751	
他勘定振替高	2	9,338			
当期製品製造原価		18,109,714		17,426,016	

(注) 1 原価計算の方法

原価計算は各製造部門毎に総合原価計算による方式を採用しております。

2 他勘定振替高は固定資産(工具)への振替であります。

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		6,331	3.3	6,221	3.5
経費					
減価償却費		75,007		67,423	
修繕費		31,430		15,292	
水道光熱費		14,380		13,573	
その他		62,468		72,768	
経費計		183,287	96.7	169,058	96.5
合計		189,618	100.0	175,279	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	5,462,223	4,370,580	1,829	4,372,409
事業年度中の変動額				
新株の発行	50,000	50,000		50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
剰余金の配当(中間配当)				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			376	376
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	50,000	50,000	376	49,623
平成20年2月29日残高(千円)	5,512,223	4,420,580	1,453	4,422,033

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年2月28日残高(千円)	614,725	394,565	1,865,000	2,340,410	5,214,701
事業年度中の変動額					
新株の発行					
固定資産圧縮積立金の取崩		11,589		11,589	
剰余金の配当				133,297	133,297
剰余金の配当(中間配当)				95,193	95,193
当期純損失				1,288,046	1,288,046
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		11,589		1,504,947	1,516,537
平成20年2月29日残高(千円)	614,725	382,975	1,865,000	835,462	3,698,164

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	46,075	15,003,259	527,910		527,910	15,531,170
事業年度中の変動額						
新株の発行		100,000				100,000
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		133,297				133,297
剰余金の配当(中間配当)		95,193				95,193
当期純損失		1,288,046				1,288,046
自己株式の取得	4,197	4,197				4,197
自己株式の処分	3,082	2,705				2,705
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1,407,262	3,590	1,410,853	1,410,853
事業年度中の変動額合計(千円)	1,115	1,418,029	1,407,262	3,590	1,410,853	2,828,882
平成20年2月29日残高(千円)	47,190	13,585,230	879,351	3,590	882,942	12,702,287

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(千円)	5,512,223	4,420,580	1,453	4,422,033
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
剰余金の配当(中間配当)				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,163	1,163
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			1,163	1,163
平成21年2月28日残高(千円)	5,512,223	4,420,580	289	4,420,869

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年2月29日残高(千円)	614,725	382,975	1,865,000	835,462	3,698,164
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		11,589		11,589	
剰余金の配当				96,630	96,630
剰余金の配当(中間配当)				38,646	38,646
当期純損失				6,605,877	6,605,877
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		11,589		6,729,565	6,741,154
平成21年2月28日残高(千円)	614,725	371,385	1,865,000	5,894,102	3,042,990

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	47,190	13,585,230	879,351	3,590	882,942	12,702,287
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		96,630				96,630
剰余金の配当(中間配当)		38,646				38,646
当期純損失		6,605,877				6,605,877
自己株式の取得	10,496	10,496				10,496
自己株式の処分	3,720	2,556				2,556
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			895,619	1,029	896,648	896,648
事業年度中の変動額合計(千円)	6,776	6,749,095	895,619	1,029	896,648	5,852,446
平成21年2月28日残高(千円)	53,967	6,836,135	16,267	2,561	13,706	6,849,841

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>当社は金融機関5社からなるシンジケート団との間で2件のシンジケートローン契約(当事業年度末残高は1,525,000千円)を締結しており、前事業年度に続き当事業年度においても経常損失となったこと、また当事業年度の純資産の金額が基準事業年度または直近の事業年度の純資産額のいずれか高い方の75%未満になったことにより、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触することとなりました。また、年間借入返済負担もあり、今後の事業継続のための資金の手当てが必要になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、財務制限条項抵触による期限の利益喪失の請求権放棄を金融機関に要請し、当該請求は行わない旨の通知を受領しております。また、外部アドバイザーの協力を得て、平成22年2月期を初年度とする新たな事業再生計画(5カ年)を策定しております。本計画では、コスト削減とグループ会社を含めた経営のスリム化と経営資源の集中を図り、資金の確保・資金繰りの安定化ならびに収益基盤の安定化を図っていくため、以下の方策を推進いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．不採算製品の早急な選別と切り離し 2．本社・工場における総コストの徹底削減 3．役員報酬の削減(45%～30%)及び管理職・従業員の給与削減(25%～10%) 4．徹底した在庫削減 5．設備投資の延期・凍結 6．保有資産の整理・売却 7．研究開発費の削減 8．非正規社員の契約満了時による労務費の削減 <p>また、本計画は主要取引金融機関のご理解をいただいております。</p> <p>さらに、主力金融機関との間で、ご理解いただいた本計画を前提に新たなお借入の交渉を実施しております。</p> <p>なお、当社はかねてから当社グループと親密な取引関係がありますレンゴー株式会社に対し、平成21年5月27日を払込日とする第三者割当増資を行いました。(詳細は重要な後発事象に記載しております。)</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物.....定額法 その他の有形固定資産.....定率法(賃貸設備は定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～65年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ30,998千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式及び関係会社出資金の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物.....定額法 その他の有形固定資産.....定率法(賃貸設備は定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～65年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ52,359千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社が加入する日本マタイ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年 1月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成19年 8月17日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として57,125千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成20年 5月開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。 同制度廃止に伴い、当該定時株主総会の日以前の在職期間分について、打切り支給することとしました。 なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取崩し、退任時まで長期未払金として計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「施設利用権等」と表示しておりましたが、当事業年度より無形固定資産の「その他」に表示を変更しております。 前事業年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当事業年度297,158千円)は、重要性が低下したため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「デリバティブ債務」は42,340千円であります。 (損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当事業年度12,642千円)は、重要性が低下したため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました貸付有価証券の預り担保金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号平成20年3月25日)の改正に伴い、当事業年度より「短期借入金」に含めて表示しております。 なお、預り担保金の残高は、前事業年度末488,270千円、当事業年度末469,461千円であります。 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「預り保証金」は297,158千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)			当事業年度 (平成21年2月28日)		
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
(担保資産)	千円	千円	(担保資産)	千円	千円
建物	3,174,389	(2,454,738)	建物	2,908,074	(2,255,060)
構築物	44,653	(44,653)	構築物	40,611	(40,611)
機械及び装置	1,333,491	(644,401)	機械及び装置	1,099,940	(485,539)
車輛及び 運搬具	2,596	(2,596)	車輛及び 運搬具	1,151	(1,151)
工具器具及び 備品	318,244	(271,501)	工具器具及び 備品	156,409	(156,409)
土地	680,773	(503,891)	土地	680,773	(503,891)
投資有価証券	1,316,173	()	投資有価証券	969,003	()
計	6,870,321	(3,921,782)	計	5,855,964	(3,442,664)
(担保付債務)	千円	千円	(担保付債務)	千円	千円
短期借入金	3,190,000	(2,068,000)	短期借入金	3,418,003	(2,219,500)
長期借入金	5,991,000	(5,382,000)	長期借入金	5,662,000	(5,230,500)
[このうち1年内返済予定額]	1,883,000	(1,816,500)]	[このうち1年内返済予定額]	2,102,000	(2,035,500)]
計	9,181,000	(7,450,000)	計	9,080,003	(7,450,000)
長期未払金	122,390		上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
[このうち1年内返済予定額]	122,390]			
上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、工具器具及び備品のうち46,743千円は長期未払金の担保に供してあります。					
上記の他、通貨オプション取引の担保として、投資有価証券645,268千円を差し入れてあります。					
2 貸付有価証券及び預り担保金			2 貸付有価証券及び預り担保金		
投資有価証券には、貸付有価証券631,992千円が含まれており、その担保として受け入れた488,270千円を預り金に含めて表示しております。			投資有価証券には、貸付有価証券550,533千円が含まれており、その担保として受け入れた469,461千円を短期借入金に含めて表示しております。		
3 取得価額から次のとおり国庫補助金による圧縮額が控除されております。			3 取得価額から次のとおり国庫補助金による圧縮額が控除されております。		
建物	50,608千円		建物	50,608千円	
4 関係会社に対する資産及び負債			4 関係会社に対する資産及び負債		
勘定科目を区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。			勘定科目を区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。		
資産の部	受取手形	184,376千円	資産の部	受取手形	226,859千円
	売掛金	241,474		売掛金	311,366
負債の部	支払手形	87,937	負債の部	支払手形	6,801
	買掛金	150,119		買掛金	200,550

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																
<p>5 保証債務</p> <p>次のとおり銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">日交レジン(株)</td> <td style="width: 30%;">長期借入金及び仕入債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">79,063千円</td> </tr> <tr> <td>東北旭段ボール(株)</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,430</td> </tr> <tr> <td>MATAI (VIETNAM) CO.,LTD.</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,868 (US\$ 600千)</td> </tr> <tr> <td>立川段ボール工業(株)</td> <td>長期借入金及び短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司</td> <td>設備購入債務</td> <td style="text-align: right;">529,560 (RMB36,000千)</td> </tr> <tr> <td>常熟瑪泰包装制品有限公司</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,065 (RMB 1,500千)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に(株)神明マタイへの分割譲渡基本契約書に基づく補償が2,961千円あります。</p> <p>6 受取手形割引高 22,036千円</p> <p>輸出手形割引高 4,233千円</p> <p>7 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 360千円</p>	日交レジン(株)	長期借入金及び仕入債務	79,063千円	東北旭段ボール(株)	長期借入金	69,430	MATAI (VIETNAM) CO.,LTD.	短期借入金	62,868 (US\$ 600千)	立川段ボール工業(株)	長期借入金及び短期借入金	50,000	江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司	設備購入債務	529,560 (RMB36,000千)	常熟瑪泰包装制品有限公司	短期借入金	22,065 (RMB 1,500千)	<p>5 保証債務</p> <p>次のとおり銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">日交レジン(株)</td> <td style="width: 30%;">仕入債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">49,488千円</td> </tr> <tr> <td>東北旭段ボール(株)</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,321</td> </tr> <tr> <td>MATAI (VIETNAM) CO.,LTD.</td> <td>短期借入金、長期借入金及び金利スワップ</td> <td style="text-align: right;">510,861 (US\$ 5,223千)</td> </tr> <tr> <td>江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司</td> <td>設備購入債務</td> <td style="text-align: right;">480,698 (RMB33,591千)</td> </tr> <tr> <td>常熟瑪泰包装制品有限公司</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,465 (RMB 1,500千)</td> </tr> <tr> <td>上海瑪岱貿易有限公司</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">104,116 (RMB 7,275千)</td> </tr> <tr> <td>マタイリソース(株)</td> <td>損害賠償金</td> <td style="text-align: right;">12,710</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">1,238,660</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 2,152,762千円</p> <p>輸出手形割引高 3,010千円</p> <p>8 財務制限条項</p> <p>当社は金融機関5社からなるシンジケート団との間で2件のシンジケートローン契約(当事業年度末残高は1,525,000千円)を締結しており、この契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の期末における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直近決算期及び中間期の末日または基準期である平成16年2月期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の資本の部の金額のいずれか高い方の75%以上を維持すること。</p> <p>連結損益計算書及び単体損益計算書のいずれかにおいて経常損失を計上する決算期(中間決算期を含まない)を2期連続させないこと。</p> <p>当社は、平成21年2月期において上記財務制限条項に抵触することとなりますが、当該契約のアレンジャーにより貸付人の意見取りまとめが行われ、当決算期における決算数値に基づく期限の利益喪失の請求は行わない旨の通知を書面にて受領いたしております。なお、確約条項に抵触している事実継続しております。</p> <p>9 当事業年度末日満期手形の処理</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">45,953千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">57,585千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">14,731千円</td> </tr> </table>	日交レジン(株)	仕入債務	49,488千円	東北旭段ボール(株)	長期借入金	59,321	MATAI (VIETNAM) CO.,LTD.	短期借入金、長期借入金及び金利スワップ	510,861 (US\$ 5,223千)	江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司	設備購入債務	480,698 (RMB33,591千)	常熟瑪泰包装制品有限公司	短期借入金	21,465 (RMB 1,500千)	上海瑪岱貿易有限公司	短期借入金	104,116 (RMB 7,275千)	マタイリソース(株)	損害賠償金	12,710	計		1,238,660	受取手形	45,953千円	支払手形	57,585千円	設備関係支払手形	14,731千円
日交レジン(株)	長期借入金及び仕入債務	79,063千円																																															
東北旭段ボール(株)	長期借入金	69,430																																															
MATAI (VIETNAM) CO.,LTD.	短期借入金	62,868 (US\$ 600千)																																															
立川段ボール工業(株)	長期借入金及び短期借入金	50,000																																															
江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司	設備購入債務	529,560 (RMB36,000千)																																															
常熟瑪泰包装制品有限公司	短期借入金	22,065 (RMB 1,500千)																																															
日交レジン(株)	仕入債務	49,488千円																																															
東北旭段ボール(株)	長期借入金	59,321																																															
MATAI (VIETNAM) CO.,LTD.	短期借入金、長期借入金及び金利スワップ	510,861 (US\$ 5,223千)																																															
江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司	設備購入債務	480,698 (RMB33,591千)																																															
常熟瑪泰包装制品有限公司	短期借入金	21,465 (RMB 1,500千)																																															
上海瑪岱貿易有限公司	短期借入金	104,116 (RMB 7,275千)																																															
マタイリソース(株)	損害賠償金	12,710																																															
計		1,238,660																																															
受取手形	45,953千円																																																
支払手形	57,585千円																																																
設備関係支払手形	14,731千円																																																

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
	<p>10 破産更生債権等</p> <p>当社と通貨オプション取引(包括的長期為替予約取引、米ドル受取、円支払)を行っているリーマン・ブラザーズ証券株式会社が平成20年9月16日東京地方裁判所に民事再生法に基づく再生手続開始の申立を行いました。同社との契約では取引の継続には同社からの通知が必要とされていますが、同社からは平成20年9月16日以降通知はなく、契約取引の実行が行われておりません。また、この取引については、この再生手続開始の申立により、当該取引が終了される可能性があります。現在同社管財人から取引の終了に関する連絡を受けておらず、受払金額は確定しておりません。なお、当該取引につきましてはヘッジ会計は適用しておらず、評価差額は損益計算書に計上しておりますが、同社の民事再生法に基づく再生手続開始の申立日の直前で当社が把握している平成20年8月31日現在の時価(デリバティブ債務602,359千円)を用いて会計処理をしております。</p> <p>また、当該取引の取引保証金(ただし、相殺権が未確定な保証金、以下同義)として同社に対し投資有価証券を差し入れています。当該保証金については同社管財人から平成20年12月12日に債権届を否認されましたが、当社は平成20年12月26日に東京地方裁判所に再生債権査定の申立を行い、現在審理中です。このことから、この投資有価証券を平成20年9月12日現在の時価1,174,536千円(平成20年9月15日が休日のため前営業日である平成20年9月12日現在の時価)をもって投資有価証券から破産更生債権等に振り替えるとともに、この投資有価証券の取得原価1,890,130千円との差額715,594千円を投資有価証券評価損として計上いたしました。さらに破産更生債権等1,174,536千円と上記デリバティブ債務602,359千円は両建て計上しておりますが、取引の清算の際には取引保証金とデリバティブ債務を一括清算することを前提に、破産更生債権等1,174,536千円と上記デリバティブ債務602,359千円との差額572,176千円について全額貸倒引当金を計上いたしました。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 632,713千円	運搬費 578,149千円
販売手数料 158,088	販売手数料 142,102
従業員給料 890,180	従業員給料 831,623
賞与引当金繰入額 52,581	賞与引当金繰入額 34,706
退職給付費用 59,574	退職給付費用 160,750
役員退職慰労引当金繰入額 19,259	役員退職慰労引当金繰入額 2,699
賃借料 227,955	賃借料 212,020
減価償却費 67,588	減価償却費 55,150
研究開発費 465,220	研究開発費 487,984
諸手数料 184,613	諸手数料 206,390
販売費に属する費用のおおよその割合 54%	販売費に属する費用のおおよその割合 54%
一般管理費に属する費用のおおよその割合 46 "	一般管理費に属する費用のおおよその割合 46 "
2 一般管理費に含まれる研究開発費は465,220千円です。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は487,984千円です。
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
機械及び装置 4,713千円	機械及び装置 3,440千円
	車輛及び運搬具 392
	土地 834,675
	計 838,508
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
機械及び装置 25,448千円	建物 159,449千円
	土地 202,980
	計 362,429
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 14,953千円	建物 49,197千円
機械及び装置 11,851	構築物 14,263
工具器具及び備品 247,630	機械及び装置 135,033
設備撤去費用 10,060	車輛及び運搬具 168
計 284,495	工具器具及び備品 180,704
	その他の無形固定資産 433
	設備撤去費用 71,760
	計 451,560
6 関係会社との主な取引は次のとおりであります。	6 関係会社との主な取引は次のとおりであります。
受取利息 50,538千円	受取利息 38,548千円
	7 たな卸資産廃棄損
	当社軽ラミネート事業の製造工程の見直しに伴う原材料の廃棄損であります。

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>																																
	<p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="767 300 1353 645"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 守山市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び 装置・工具 器具及び備品</td> <td>520,895千円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 菟浦町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・工具 器具及び備品</td> <td>265,715千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県 市川市</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物・土地他</td> <td>160,533千円</td> </tr> <tr> <td>福島県 会津 坂下町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,888千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産は事業所単位に、処分予定資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>処分予定資産は賃貸並びに共用資産で、マンションとして大部分を賃貸し一部社宅として使用しております。</p> <p>処分予定資産は、翌事業年度中に売却を予定していたため、市場価格の下落により損失の発生が見込まれましたので、当中間会計期間末において、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該処分予定資産は平成21年2月27日に売却いたしました。</p> <p>遊休資産(建物・機械及び装置・工具器具及び備品)は、稼働を停止しており、今後も使用が見込めないため、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p> <p>遊休資産(土地)は地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>上記当該減少額を減損損失(951,033千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table data-bbox="815 1238 1359 1444"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>394,545千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8,038千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>520,263千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>791千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,394千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>951,033千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、処分予定資産については正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、適切と考えられる第三者による査定額等を用いております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用し、売却見込額及び固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	滋賀県 守山市	遊休資産	機械及び 装置・工具 器具及び備品	520,895千円	埼玉県 菟浦町	遊休資産	建物・工具 器具及び備品	265,715千円	千葉県 市川市	処分予定資産	建物・土地他	160,533千円	福島県 会津 坂下町	遊休資産	土地	3,888千円	建物	394,545千円	構築物	8,038千円	機械及び装置	520,263千円	工具器具及び備品	791千円	土地	27,394千円	計	951,033千円
場所	用途	種類	金額																														
滋賀県 守山市	遊休資産	機械及び 装置・工具 器具及び備品	520,895千円																														
埼玉県 菟浦町	遊休資産	建物・工具 器具及び備品	265,715千円																														
千葉県 市川市	処分予定資産	建物・土地他	160,533千円																														
福島県 会津 坂下町	遊休資産	土地	3,888千円																														
建物	394,545千円																																
構築物	8,038千円																																
機械及び装置	520,263千円																																
工具器具及び備品	791千円																																
土地	27,394千円																																
計	951,033千円																																

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	202,364	17,880	13,410	206,834
合計	202,364	17,880	13,410	206,834

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加17,880株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少13,410株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	206,834	65,847	16,904	255,777
合計	206,834	65,847	16,904	255,777

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加65,847株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少16,904株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)				当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)				(1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	2,388,557	1,134,620	1,253,936	機械及び装置	2,371,757	1,335,736	1,036,020
車輛及び運搬具	44,144	25,811	18,333	車輛及び運搬具	32,669	17,984	14,684
工具器具及び備品	285,047	140,059	144,988	工具器具及び備品	248,644	121,264	127,380
無形固定資産	526,666	169,390	357,276	無形固定資産	509,731	254,496	255,235
合計	3,244,415	1,469,881	1,774,533	合計	3,162,802	1,729,481	1,433,320
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 457,354千円 (42,779千円)				1年内 627,914千円 (35,488千円)			
1年超 1,691,275千円 (213,639千円)				1年超 1,134,881千円 (183,039千円)			
合計 2,148,630千円 (256,418千円)				合計 1,762,795千円 (218,528千円)			
(注) 上記の()内は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で内数であります。				(注) 上記の()内は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で内数であります。			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(転貸リースを除く)				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(転貸リースを除く)			
支払リース料 524,142千円				支払リース料 490,018千円			
減価償却費相当額 436,726千円				減価償却費相当額 414,494千円			
支払利息相当額 68,786千円				支払利息相当額 58,692千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(2) 貸主側(全て転貸リース)				(2) 貸主側(全て転貸リース)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 42,779千円				1年内 35,488千円			
1年超 213,639千円				1年超 183,039千円			
合計 256,418千円				合計 218,528千円			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
借主側				借主側			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,648千円				1年以内 1,648千円			
1年超 3,435千円				1年超 1,786千円			
合計 5,083千円				合計 3,435千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)及び当事業年度(平成21年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,845,375千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払額</td><td style="text-align: right;">177,705</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">184,784</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">126,266</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">104,292</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">170,217</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">97,175</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">277,460</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60,952</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62,352</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">43,419</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,780</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,842</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,253,624</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">979,767</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,273,856</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">105,647</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">261,764</td></tr> <tr><td>有価証券評価方法の差異</td><td style="text-align: right;">717,001</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084,412</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,189,443</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,845,375千円	確定拠出年金未払額	177,705	減損損失	184,784	関係会社株式評価損	126,266	減価償却費	104,292	貸倒引当金	170,217	ゴルフ会員権評価損	97,175	投資損失引当金	277,460	賞与引当金	60,952	投資有価証券評価損	62,352	関係会社出資金評価損	43,419	役員退職慰労引当金	52,780	その他	50,842	繰延税金資産小計	3,253,624	評価性引当額	979,767	繰延税金資産合計	2,273,856	前払年金費用	105,647	固定資産圧縮積立金	261,764	有価証券評価方法の差異	717,001	繰延税金負債合計	1,084,412	繰延税金資産の純額	1,189,443	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,585,072千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">448,398</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">414,436</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">379,634</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">323,650</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">212,074</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">100,829</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">91,829</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払額</td><td style="text-align: right;">78,985</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">41,828</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,949</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,560</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,766,249</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,609,356</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,892</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価方法の差異</td><td style="text-align: right;">309,153</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">253,842</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">46,991</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,118</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621,106</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">464,213</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	2,585,072千円	関係会社出資金評価損	448,398	貸倒引当金	414,436	投資有価証券評価損	379,634	減損損失	323,650	関係会社株式評価損	212,074	ゴルフ会員権評価損	100,829	減価償却費	91,829	確定拠出年金未払額	78,985	未払役員退職金	41,828	賞与引当金	33,949	その他	55,560	繰延税金資産小計	4,766,249	評価性引当額	4,609,356	繰延税金資産合計	156,892	有価証券評価方法の差異	309,153	固定資産圧縮積立金	253,842	前払年金費用	46,991	その他有価証券評価差額金	11,118	繰延税金負債合計	621,106	繰延税金資産の純額	464,213
税務上の繰越欠損金	1,845,375千円																																																																																				
確定拠出年金未払額	177,705																																																																																				
減損損失	184,784																																																																																				
関係会社株式評価損	126,266																																																																																				
減価償却費	104,292																																																																																				
貸倒引当金	170,217																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	97,175																																																																																				
投資損失引当金	277,460																																																																																				
賞与引当金	60,952																																																																																				
投資有価証券評価損	62,352																																																																																				
関係会社出資金評価損	43,419																																																																																				
役員退職慰労引当金	52,780																																																																																				
その他	50,842																																																																																				
繰延税金資産小計	3,253,624																																																																																				
評価性引当額	979,767																																																																																				
繰延税金資産合計	2,273,856																																																																																				
前払年金費用	105,647																																																																																				
固定資産圧縮積立金	261,764																																																																																				
有価証券評価方法の差異	717,001																																																																																				
繰延税金負債合計	1,084,412																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,189,443																																																																																				
税務上の繰越欠損金	2,585,072千円																																																																																				
関係会社出資金評価損	448,398																																																																																				
貸倒引当金	414,436																																																																																				
投資有価証券評価損	379,634																																																																																				
減損損失	323,650																																																																																				
関係会社株式評価損	212,074																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	100,829																																																																																				
減価償却費	91,829																																																																																				
確定拠出年金未払額	78,985																																																																																				
未払役員退職金	41,828																																																																																				
賞与引当金	33,949																																																																																				
その他	55,560																																																																																				
繰延税金資産小計	4,766,249																																																																																				
評価性引当額	4,609,356																																																																																				
繰延税金資産合計	156,892																																																																																				
有価証券評価方法の差異	309,153																																																																																				
固定資産圧縮積立金	253,842																																																																																				
前払年金費用	46,991																																																																																				
その他有価証券評価差額金	11,118																																																																																				
繰延税金負債合計	621,106																																																																																				
繰延税金資産の純額	464,213																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">24.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割	1.1	評価性引当額の増加	24.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">73.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	0.3	評価性引当額の増加	73.9	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																				
住民税均等割	1.1																																																																																				
評価性引当額の増加	24.3																																																																																				
その他	0.1																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																				
住民税均等割	0.3																																																																																				
評価性引当額の増加	73.9																																																																																				
その他	0.8																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 328円63銭	1株当たり純資産額 177円44銭
1株当たり当期純損失 33円69銭	1株当たり当期純損失 170円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	12,702,287	6,849,841
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,702,287	6,849,841
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	38,652,270	38,603,327

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純損失(千円)	1,288,046	6,605,877
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,288,046	6,605,877
普通株式の期中平均株式数(株)	38,236,954	38,632,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権(株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めてなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (額面総額1,050百万円) なお、概要は「新株予約 権等の状況」に記載のと おりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																						
	<p>当社は、平成21年 5月12日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議し、レンゴー株式会社と第三者割当増資を引き受けることに関する株式総額引受契約を締結いたしました。また、当該第三者割当増資による新株の発行により、平成21年 5月27日付で当社の主要株主及び親会社の異動がありました。その概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行新株式数</td> <td>普通株式 40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株につき 金89円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td>3,560,000千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株につき 金44.5円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td>1,780,000千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 募集又は割当方法</td> <td>第三者割当の方法による</td> </tr> <tr> <td>(7) 申込期日</td> <td>平成21年 5月27日</td> </tr> <tr> <td>(8) 払込期日</td> <td>平成21年 5月27日</td> </tr> <tr> <td>(9) 割当先及び割当株式数</td> <td>レンゴー株式会社 40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>(10) 増資資金調達の用途</td> <td>手取概算額(発行諸費用概算額控除後)3,546,500千円については、3,095,500千円を今後 1年以内に返済を要する借入金の返済資金に、451,000千円を設備更新資金に充当いたします。</td> </tr> <tr> <td>(11) その他重要な事項</td> <td>この第三者割当増資により平成21年 5月27日付で主要株主の異動があり、レンゴー株式会社(増資後の議決権51.73%を保有)が当社の親会社となりました。</td> </tr> </table>	(1) 発行新株式数	普通株式 40,000,000株	(2) 発行価額	1株につき 金89円	(3) 発行価額の総額	3,560,000千円	(4) 資本組入額	1株につき 金44.5円	(5) 資本組入額の総額	1,780,000千円	(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による	(7) 申込期日	平成21年 5月27日	(8) 払込期日	平成21年 5月27日	(9) 割当先及び割当株式数	レンゴー株式会社 40,000,000株	(10) 増資資金調達の用途	手取概算額(発行諸費用概算額控除後)3,546,500千円については、3,095,500千円を今後 1年以内に返済を要する借入金の返済資金に、451,000千円を設備更新資金に充当いたします。	(11) その他重要な事項	この第三者割当増資により平成21年 5月27日付で主要株主の異動があり、レンゴー株式会社(増資後の議決権51.73%を保有)が当社の親会社となりました。
(1) 発行新株式数	普通株式 40,000,000株																						
(2) 発行価額	1株につき 金89円																						
(3) 発行価額の総額	3,560,000千円																						
(4) 資本組入額	1株につき 金44.5円																						
(5) 資本組入額の総額	1,780,000千円																						
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による																						
(7) 申込期日	平成21年 5月27日																						
(8) 払込期日	平成21年 5月27日																						
(9) 割当先及び割当株式数	レンゴー株式会社 40,000,000株																						
(10) 増資資金調達の用途	手取概算額(発行諸費用概算額控除後)3,546,500千円については、3,095,500千円を今後 1年以内に返済を要する借入金の返済資金に、451,000千円を設備更新資金に充当いたします。																						
(11) その他重要な事項	この第三者割当増資により平成21年 5月27日付で主要株主の異動があり、レンゴー株式会社(増資後の議決権51.73%を保有)が当社の親会社となりました。																						

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券		
多木化学(株)	557,000	247,308
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	468,140	212,535
朝日工業(株)	1,810	210,865
コープケミカル(株)	989,500	204,826
丸三製紙(株)	2,320,000	176,088
日本製粉(株)	380,625	167,855
日産化学工業(株)	227,040	147,803
GO PACK PROMOTION S.P.A.	684,099	127,478
セントラル硝子(株)	340,000	87,380
中越パルプ工業(株)	380,000	83,220
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,066	76,289
レンゴー(株)	100,000	53,700
(株)白子	100,000	38,000
味の素(株)	47,500	32,157
(株)久喜菖蒲工業団地管理センター	31,000	31,000
(株)白元	95,000	30,400
ニッタ(株)	25,241	28,321
片倉チッカリン(株)	85,320	27,899
その他38銘柄	1,048,378	235,517
計	7,904,719	2,218,645

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) 其他有価証券 (証券投資信託の受益証券) ビクテ好配当世界公共株ファンド	13,000	8,493
(不動産投資信託の受益証券) 日本コマーシャル投資法人	31	1,405
クリードオフィス投資法人	24	1,596
計	13,055	11,495

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,340,570	191,817	1,622,615 (394,545)	10,909,772	5,932,587	318,596	4,977,185
構築物	659,194	15,872	177,584 (8,038)	497,481	409,865	15,411	87,616
機械及び装置	9,985,761	176,479	1,662,985 (520,263)	8,499,255	7,191,623	431,261	1,307,632
車輛及び運搬具	41,770	254	4,937	37,087	32,807	2,613	4,280
工具器具及び備品	2,149,802	268,403	783,831 (791)	1,634,373	1,294,099	238,299	340,274
土地	3,471,247		493,348 (27,394)	2,977,899			2,977,899
建設仮勘定	106,341	329,253	207,966	227,628			227,628
有形固定資産計	28,754,687	982,080	4,953,269 (951,033)	24,783,498	14,860,981	1,006,182	9,922,517
無形固定資産							
ソフトウェア				58,651	17,607	10,410	41,043
その他				25,259	10,778	1,328	14,481
無形固定資産計				83,911	28,386	11,739	55,524
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司向け製袋ポート取付充填機他一式	86,421千円
賃貸設備	福島工場倉庫新築工事	77,059千円
滋賀工場	チップテープ用スリッター関係一式	72,933千円
埼玉工場	重ラミ食品包材工場改修工事	50,242千円

3 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 平成20年6月30日 日交レジン(株)伊勢原工場跡地売却・除却による主な内訳

建物	22,400千円
構築物	14,263千円
機械及び装置	40,636千円
土地	59,953千円

(2) 平成21年2月27日 市川マタイマンション売却による主な内訳

建物	436,781千円
構築物	27,218千円
工具器具及び備品	15,304千円
土地	406,000千円

(3) フィルム印刷事業撤退による除却の主な内訳

建物	10,767千円
機械及び装置	82,311千円
工具器具及び備品	168,111千円

4 無形固定資産については、当期末残高が資産総額の100分の1以下につき、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	422,087	629,612	2,985	15,063	1,033,650
投資損失引当金	683,400		683,400		
賞与引当金	150,130	83,619	150,130		83,619
役員退職慰労引当金	130,001	2,699	29,675	103,025	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、平成20年5月開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度の廃止が決議されたことに伴い、役員退職慰労引当金の残高を、長期未払金に振り替えたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,171
預金	
当座預金	794,804
普通預金	9,094
通知預金	217,000
外貨預金	34,568
別段預金	258
小計	1,055,726
合計	1,066,898

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日交レジン(株)	226,454
アイロム製菓(株)	60,187
日本デキシー(株)	51,000
東レコーテックス(株)	20,108
大日本パッケージ(株)	17,585
その他(オザックス(株)他)	199,087
合計	574,421

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年3月	98,913
" 4月	57,324
" 5月	108,117
" 6月	222,524
" 7月	34,703
" 8月以降	52,837
合計	574,421

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)白元	450,636
レンゴー(株)	257,888
日本ハイパック(株)	181,995
日本紙通商(株)	169,384
ニッタ(株)	124,440
その他(日本デキシー(株)他)	4,495,376
合計	5,679,719

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
5,711,343	27,078,540	27,110,164	5,679,719	82.7	2.52

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

内訳	金額(千円)
各種包装袋	240,062
合計	240,062

e 製品

内訳	金額(千円)
樹脂加工品	544,810
合成樹脂袋	22,586
クラフト紙袋	144,771
段ボールシート・ケース	4,875
合計	717,044

f 原材料

内訳	金額(千円)
樹脂加工原料	136,393
合成樹脂原料	49,833
クラフト原紙	41,496
段ボール原紙	8,455
合計	236,180

g 仕掛品

内訳	金額(千円)
樹脂加工品各種	291,103
合成樹脂袋各種	18,465
クラフト紙袋各種	35,957
段ボールシート・ケース各種	2,225
合計	347,751

h 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
マタイ紙工(株)	1,906,348
立川段ボール工業(株)	426,600
MATAI(U.S.A.)INC.	43,007
マタイリソース(株)	27,200
フレスコ・システム・ジャパン(株)	22,500
その他(マタイ東北(株)他)	34,004
合計	2,459,659

i 関係会社長期貸付金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司	1,502,000
日交レジン(株)	137,000
合計	1,639,000

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中越パルプ工業(株)	105,584
(株)巧芸社	44,046
東京インキ(株)	40,669
安井化学工業(株)	34,518
東洋インキ製造(株)	32,766
その他(石田特殊グラビア興業(株)他)	635,881
合計	893,464

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年3月	312,548
" 4月	231,576
" 5月	169,177
" 6月	142,034
" 7月	24,704
" 8月以降	13,425
合計	893,464

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プライムポリマー	206,361
東ソー(株)	189,686
日本紙通商(株)	177,091
日本ポリエチレン(株)	150,351
東洋紡績(株)	108,557
その他(ディアイシーバイエルポリマー(株)他)	2,635,791
合計	3,467,837

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
農林中央金庫	2,020,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,531,000
(株)三井住友銀行	1,300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,205,000
(株)みずほ銀行	700,000
その他	836,261
1年内返済予定長期借入金	2,214,000
合計	9,806,261

d 設備関係支払手形
期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年3月	47,814
〃 4月	20,067
〃 5月	87,024
〃 6月	24,087
〃 7月	1,493
〃 8月以降	
合計	180,486

(注) 主な相手先 萩原工業(株) 69,142千円
静和精版印刷(株) 55,114
(株)ユニティートレーディング 17,115

e 社債

社債の当期末残高は、1,200,000千円であり、内訳は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

f 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,645,000
農林中央金庫	1,155,000
三菱UFJ信託銀行(株)	395,000
(株)三井住友銀行	340,000
(株)みずほ銀行	60,000
みずほ信託銀行(株)	25,000
合計	3,620,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。 http://www.matai.co.jp/
株主に対する特典	毎年8月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載されている1,000株(1単元)以上の当社株式を所有している株主に対し、一律当該年度の新米(高級銘柄米)2キログラムを贈呈

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第79期) | 自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日 | 平成20年5月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | 自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日 | 平成20年6月20日
関東財務局長に提出。
事業年度(第79期)の有価証券報告書に係る訂正報告
書であります。 |
| (3) 半期報告書の
訂正報告書 | | 自 平成19年3月1日
至 平成19年8月31日 | 平成20年6月20日
関東財務局長に提出。
(第79期中)の半期報告書に係る訂正報告書でありま
す。 |
| (4) 半期報告書 | (第80期中) | 自 平成20年3月1日
至 平成20年8月31日 | 平成20年11月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当増資に係る有価証券届出書であ
ります。 | | 平成21年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第3号及び第4号(親会社及び主要株
主の異動)の規定に基づく臨時報告書であり
ます。 | | 平成21年5月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

日本マタイ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 笹井和廣

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三澤幸之助

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マタイ株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マタイ株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

日本マタイ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マタイ株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マタイ株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は経常損失が2連結会計年度連続したこと等により当連結会計年度末においてシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触し、また、年間借入返済負担もあることから、今後の事業継続のための資金の手当てが必要な状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月12日開催の取締役会においてレンゴー株式会社を割当先とする総額3,560,000千円の第三者割当増資を決定し、平成21年5月27日に払込みがなされた。また、当該第三者割当増資により会社はレンゴー株式会社の子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

日本マタイ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 笹井和廣

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三澤幸之助

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マタイ株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マタイ株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

日本マタイ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マタイ株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マタイ株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は経常損失が2事業年度連続したこと等により当事業年度末においてシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触し、また、年間借入返済負担もあることから、今後の事業継続のための資金の手当てが必要な状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月12日開催の取締役会においてレンゴー株式会社を割当先とする総額3,560,000千円の第三者割当増資を決定し、平成21年5月27日に払込みがなされた。また、当該第三者割当増資により会社はレンゴー株式会社の子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。